

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年5月26日

【事業年度】 第150期
(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2012年 (平成24年) 2月	2013年 (平成25年) 2月	2014年 (平成26年) 2月	2015年 (平成27年) 2月	2016年 (平成28年) 2月
売上高 (百万円)	858,123	870,333	904,180	912,523	929,588
経常利益 (百万円)	24,355	29,866	33,350	35,904	37,785
当期純利益 (百万円)	10,895	16,540	18,716	22,581	23,829
包括利益 (百万円)	9,728	31,268	32,852	44,750	7,711
純資産額 (百万円)	307,481	335,443	364,912	408,477	407,386
総資産額 (百万円)	803,917	790,687	902,139	979,611	974,421
1株当たり純資産額 (円)	915.88	998.58	1,085.82	1,131.28	1,141.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	50.13	56.73	66.29	67.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.72	46.64	51.20	56.05	59.81
自己資本比率 (%)	37.6	41.7	39.7	41.0	40.9
自己資本利益率 (%)	3.6	5.2	5.4	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	18.9	14.5	15.6	16.9	13.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	31,921	44,141	40,582	41,018	25,638
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,356	28,470	30,389	116,049	16,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,210	32,931	64,391	11,619	19,239
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	76,077	63,980	145,108	86,497	73,536
従業員数 (名)	7,858	7,830	7,760	7,514	7,315
(ほか、平均臨時雇用者 数)	(9,651)	(9,784)	(9,764)	(9,444)	(9,048)

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2012年 (平成24年) 2月	2013年 (平成25年) 2月	2014年 (平成26年) 2月	2015年 (平成27年) 2月	2016年 (平成28年) 2月
売上高 (百万円)	674,262	680,255	691,580	689,779	700,045
経常利益 (百万円)	8,247	10,837	13,940	14,503	14,119
当期純利益 (百万円)	6,468	5,178	7,418	11,939	9,770
資本金 (百万円)	56,025	56,025	56,025	66,025	66,025
発行済株式総数 (千株)	330,827	330,827	330,827	355,518	355,518
純資産額 (百万円)	238,352	246,931	255,532	282,486	271,559
総資産額 (百万円)	663,755	629,944	715,408	769,786	750,731
1株当たり純資産額 (円)	722.49	748.51	774.62	796.72	777.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.60	15.69	22.48	35.05	27.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.24	14.60	20.27	29.56	24.43
自己資本比率 (%)	35.9	39.2	35.7	36.7	36.2
自己資本利益率 (%)	2.7	2.1	3.0	4.4	3.5
株価収益率 (倍)	31.8	46.3	39.3	31.9	32.4
配当性向 (%)	51.0	63.7	44.5	28.5	43.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,192 (5,718)	5,173 (5,733)	5,111 (5,660)	4,933 (5,441)	4,746 (5,226)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は1831年（天保2年）の創業で、始祖は初代飯田新七であります。京都烏丸高辻に呉服店を開業以来、京都、大阪、東京に店舗を広め、の商標のもとにその事業を継承してきました。1909年（明治42年）に、資本金100万円をもって高島屋飯田合名会社を設立、その後、1919年（大正8年）8月20日に組織を変更して、株式会社高島屋呉服店（1930年（昭和5年）に現在の株式会社高島屋に変更）となり、以来次第に近代百貨店の体制を整えて現在に至りました。

1919年（大正8年）8月 株式会社高島屋呉服店を設立。

本店所在地を京都（下京区烏丸通）に、支店を京都（下京区烏丸通）、大阪（南区心斎橋筋）、東京（京橋区南伝馬町）に置く。

1930年（昭和5年）12月 商号を「株式会社高島屋」に変更。

大阪市南区難波（現在地、現在は中央区難波）に南海店を開設。

1933年（昭和8年）3月 東京店（現日本橋店）を東京都中央区日本橋（現在地）に移転。

1939年（昭和14年）6月 株式会社高島屋工作所（現高島屋スペースクリエイツ株式会社）を設立。（現・連結子会社）

1942年（昭和17年）4月 株式会社宝屋（現株式会社グッドリブ）を設立。（現・連結子会社）

1944年（昭和19年）3月 本店所在地を京都市から、大阪市南区難波（現在地、現在は中央区難波）に移転。

1949年（昭和24年）5月 大阪証券取引所及び東京証券取引所に上場。

1950年（昭和25年）10月 京都市下京区四条河原町（現在地）に京都店を移転。

1961年（昭和36年）10月 株式会社高島屋工作所（現高島屋スペースクリエイツ株式会社）が大阪証券取引所市場第二部に上場。

1963年（昭和38年）12月 東神開発株式会社を設立。（現・連結子会社）

1964年（昭和39年）10月 大阪府堺市三国ヶ丘御幸通（現在は堺市堺区三国ヶ丘御幸通）に堺店を開設。

1973年（昭和48年）5月 和歌山市東蔵前丁に和歌山店を開設。

1973年（昭和48年）8月 株式会社高島屋友の会を設立。（現・連結子会社）

1982年（昭和57年）4月 京都市西京区大原野に洛西店を開設。

1986年（昭和61年）8月 高島屋クレジット株式会社を設立。（現・連結子会社）

- 1989年（平成元年）6月シンガポールにTAKASHIMAYA（SINGAPORE）PTE,LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 1990年（平成2年）9月株式会社関東高島屋を合併し、立川店（東京都立川市曙町）、大宮店（大宮市大門町、現在はさいたま市大宮区大門町）、柏店（千葉県柏市末広町）及び高崎店（群馬県高崎市旭町）を開設。
- 1995年（平成7年）9月株式会社横浜高島屋、株式会社岐阜高島屋、株式会社泉北高島屋、株式会社岡山高島屋及び株式会社米子高島屋を合併し、横浜店（横浜市西区）、玉川店（東京都世田谷区）、港南台店（横浜市港南区）、岐阜店（岐阜市日ノ出町）、泉北店（大阪府堺市茶山台 現在は堺市南区茶山台）、岡山店（岡山市本町 現在は岡山市北区本町）、津山店（岡山県津山市大手町、1999年（平成11年）3月閉店）及び米子店（鳥取県米子市角盤町）を開設。
- 1996年（平成8年）10月東京都渋谷区千駄ヶ谷に新宿店を開設。
- 2000年（平成12年）10月株式会社高島屋工作所（現高島屋スペースクリエイツ株式会社）が株式交換により100%子会社となった結果、大阪証券取引所市場第二部上場を廃止。
- 2001年（平成13年）9月建装事業を株式会社高島屋工作所（現高島屋スペースクリエイツ株式会社）に営業譲渡。
- 2003年（平成15年）9月会社分割により米子店を分社化し、株式会社米子高島屋を設立。（現・連結子会社）
- 2004年（平成16年）4月会社分割により岡山店、岐阜店及び高崎店を分社化し、株式会社岡山高島屋、株式会社岐阜高島屋及び株式会社高崎高島屋を設立。（現・連結子会社）
- 2009年（平成21年）2月中国上海市に上海高島屋百貨有限公司を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、2016年(平成28年)2月29日現在、当社と子会社33社及び関連会社13社で構成され、百貨店業を主要業務として、不動産業、金融業及び建装事業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業(専門店、飲食業を含む。)

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社14社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社3社及び関連会社6社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社2社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

その他

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社3社及び関連会社3社は、主にグループ各社へ商品の供給を行っております。

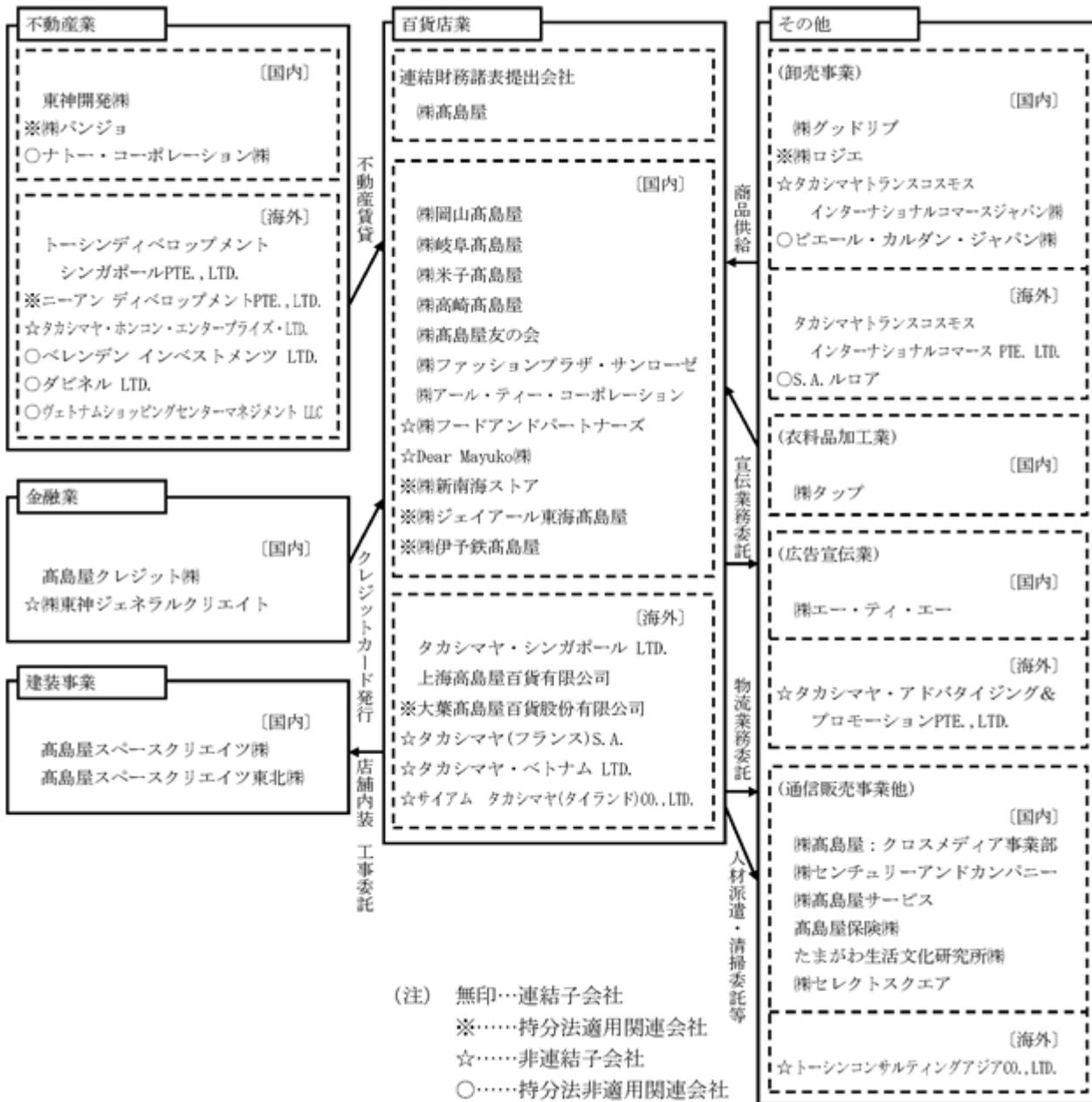
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)はレジャー関連業を行っております。

当社(クロスメディア事業部)、連結子会社の(株)セレクトスクエア、(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社5社は、通信販売事業その他を行っております。

グループ事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2016年(平成28年)2月29日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)岡山高島屋	岡山市北区	90	百貨店業	66.6	(株)高島屋より店舗の賃借 (株)高島屋サービスへ物流業務等の委託 役員の兼任 6名
(株)岐阜高島屋	岐阜市	50	"	100.0	(株)高島屋より店舗の賃借 (株)高島屋サービスへ物流業務等の委託 役員の兼任 5名
(株)米子高島屋	鳥取県米子市	50	"	100.0	(株)高島屋より店舗の転借 (株)高島屋サービスへ物流業務等の委託 役員の兼任 4名
(株)高崎高島屋	群馬県高崎市	50	"	100.0	(株)高島屋サービスへ物流業務等の委託 役員の兼任 5名
タカシマヤ・シンガポール LTD.(注)4	シンガポール	千ドル 100,000	"	100.0	トーシンディベロップメントシンガ ポールPTE.,LTD.へ不動産の賃貸他 役員の兼任 5名
上海高島屋百貨有限公司 1	上海市長寧区	千元 490,000	"	100.0 (83.2)	高島屋スペースクリエイツ(株)へ建築設 備計画のコンサルティング業務委託他 役員の兼任 8名
(株)高島屋友の会	東京都中央区	50	百貨店業 (前払式特定取引に よる取次業)	100.0	(株)高島屋より手数料収入、(株)エー・ ティ・エーに会報誌の製作委託他 役員の兼任 4名
(株)ファッションプラザ・サン ローゼ 2	東京都渋谷区	496	百貨店業 (衣料品等小売業)	100.0 (25.6)	(株)高島屋より事業資金の借入、(株)高島 屋テナントの出店他 役員の兼任 5名
(株)アール・ティ・コーポレー ション	東京都中央区	470	百貨店業 (飲食業)	100.0	(株)高島屋、東神開発(株)より飲食店の運 営受託他 役員の兼任 3名
東神開発(株)	東京都世田谷区	2,140	不動産業	100.0	(株)高島屋へ店舗賃貸 役員の兼任 7名
トーシンディベロップメントシ ンガポールPTE.,LTD. 2	シンガポール	千ドル 8,526	"	100.0 (100.0)	タカシマヤ・シンガポール LTD.から の不動産の賃借他 役員の兼任 4名
高島屋クレジット(株)	東京都中央区	100	金融業	66.6	(株)高島屋よりクレジット業務の受託他 役員の兼任 6名
高島屋スペースクリエイツ(株)	"	100	建築事業	100.0	(株)高島屋及び連結子会社より内装工事 及び改装工事等の受注他 役員の兼任 4名
高島屋スペースクリエイツ東北 (株) 3	宮城県仙台市	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)グッドリブ	東京都中央区	100	その他 (酒類等卸売業)	100.0	(株)高島屋及び連結子会社へ酒類等の卸 売他 役員の兼任 5名
タカシマヤトランスコスモス インターナショナルコマース PTE.LTD.	シンガポール	千ドル 17,300	その他 (卸売業)	51.0	役員の兼任 4名
(株)タップ	大阪市中央区	92	その他 (縫製・加工業)	100.0	(株)高島屋より紳士・婦人服のお直し受 注、(株)高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 4名
(株)エー・ティ・エー	東京都中央区	80	その他 (広告宣伝業)	100.0	(株)高島屋及び連結子会社の宣伝広告媒 体作成、(株)高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 6名
(株)センチュリーアンドカンパ ニー	"	150	その他 (人材派遣業)	100.0	(株)高島屋及び連結子会社へ人材派遣・ 業務請負・研修受託、(株)高島屋より事 務所の賃借 役員の兼任 8名

2016年(平成28年)2月29日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)高島屋サービス 2	東京都中央区	30	その他 (建物維持・管理請 負業・事務代行業 他)	100.0 (9.7)	(株)高島屋より設備・駐車場の維持管理 及び清掃・警備業務の受託、給与業務 の受託他 役員の兼任 9名
高島屋保険(株)	"	100	その他 (保険募集・保険代 理業)	100.0	(株)高島屋及び連結子会社の従業員へ保 険募集・保険代理受託 役員の兼任 4名
たまがわ生活文化研究所(株) 2	東京都世田谷区	15	その他 (文化施設運営管理 業)	100.0 (100.0)	東神開発(株)より文化施設運営受託他
(株)セレクトスクエア	東京都江東区	382	その他 (通信販売業)	66.6	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) (株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市中村区	10,000	百貨店業	33.4	(株)高島屋及び連結子会社へ各種業務委 託、高島屋スペースクリエイツ(株)より 固定資産の購入他 役員の兼任 2名
(株)伊予鉄高島屋	松山市	100	"	33.6	(株)高島屋及び連結子会社より商品仕入 及び各種業務委託、高島屋スペースク リエイツ(株)より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
大葉高島屋百貨股份有限公司	台北市	千NTドル 1,200,000	"	50.0	役員の兼任 7名
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容で
あります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 間接所有 印の内訳は、次のとおりであります。

1 は、タカシマヤ・シンガポール LTD.が66.3%、東神開発(株)が16.8%それぞれ所有しております。

2 は、東神開発(株)が所有しております。

3 は、高島屋スペースクリエイツ(株)が所有しております。

4 タカシマヤ・シンガポール LTD.は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年(平成28年)2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	5,834 (7,777)
不動産業	297 (29)
金融業	85 (101)
建装事業	231 (130)
報告セグメント計	6,447 (8,037)
その他	868 (1,011)
合計	7,315 (9,048)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2016年(平成28年)2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,746 (5,226)	45.0	22.4	6,569

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	4,631 (5,160)
その他	115 (66)
合計	4,746 (5,226)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)高島屋、(株)アール・ティー・コーポレーション、高島屋クレジット(株)、高島屋スペースクリエイツ(株)、(株)グッドリブ、(株)高島屋サービス及び高島屋保険(株)の各労働組合は、全高島屋労働組合連合会を組織しており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、日本経済が緩やかながらも回復基調にあったことに加え、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要により、国内百貨店は売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、世界経済の不透明感が影響し先行きは予断を許さない状況にあります。このような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に地域との共創及びグループの不動産事業を担う東神開発株式会社のノウハウを活用し、街・館の魅力を最大化する「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。その結果、連結業績は6期連続の経常利益増を果たすことができました。

当連結会計年度におきましては、下記の取り組みの結果により、連結営業収益は929,588百万円（前年比1.9%増）、連結営業利益は32,972百万円（前年比3.0%増）、連結経常利益は37,785百万円（前年比5.2%増）となり、連結当期純利益は23,829百万円（前年比5.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、昨年10月「タカシマヤ ウオッチメゾン」を日本橋再開発計画の一環として、日本橋本店本館斜め向い側にオープンいたしました。世界最大級の品揃えを誇り、外商お得意様をはじめ幅広いお客様にご利用いただき、売上は約24億円（目標比37%増）と堅調に推移しました。新宿店と玉川店では東神開発株式会社と一体となり、「まちづくり戦略」に取り組んでまいりました。新宿駅新南口の再開発に伴う来街者の増加を見据え、新宿店では食料品を中心とした売場改装とレストラン街のリニューアルを実施し、玉川店でも、昨年6月近隣商業施設「二子玉川ライズ 期」開業にあわせ、玉川高島屋S・Cの専門店とともに一連の改装計画を完了いたしました。横浜店は、食料品フロアを最後に全館リニューアルが完成したことに加え、昨年10月新業態へのチャレンジとして婦人雑貨中心の小型店舗「タカシマヤ スタイルメゾン」（神奈川県海老名市）を開業し、横浜店を核に港南台店、食料品専門店「タカシマヤフードメゾン新横浜店」とともにシナジー効果を発揮し新たな高島屋ファンの開拓・深耕に努めてまいりました。

商品面では、地域特性を活かした品揃えの実現に向け、各店へのバイヤー配置を強化し、各店の独自性が強い品揃えや売場展開を実現してまいりました。婦人服では「エクセラウンジ」を日本橋店、新宿店に導入し、女性のビジネスシーンにおけるニーズに応えとともに、大人の女性のためのカジュアルスタイル提案として「デニムスタイルラボ」を大型店中心に導入いたしました。また、「フォション」、「ペック」、「ダルマイヤー」といった当社を象徴するブランドを仕入れから販売まで一括運営する「食料品PB運営部」を新設し、運営効率化による営業力強化を図りました。

集客面では、「追悼・山崎豊子展」や「リトルプリンス 星の王子様と私 展」など話題性の高い企画を開催し幅広い層のお客様にご来店いただきました。

インバウンドへの対応につきましては、「NIPPONものがたり」などの販促強化やS・C一括免税対応の実施、「VIPカード」発行による訪日客の定着化に取り組んだことにより、大阪店（前年比138%増）をはじめ全店の免税売上高は前年2倍の約300億円に達しました。オムニチャネル化の推進としては、店頭でサンプルを展示しオンラインストアでの購買を促進する「ショールームストア」や、外商お得意様限定サイト「タカシマヤ・イーサロン」を開設するなど、お客様の利便性向上に努めております。

海外では、シンガポール高島屋が、お客様の声を活かした売場の改装とハウスカード戦略に取り組み売上の拡大に努めました。また、上海高島屋では日本製品を販売する売場「日本館」の開設で売上と集客の拡大を図りました。

この結果、百貨店業での営業収益は814,095百万円（前年比1.4%増）、営業利益は収益性の高い衣料品の売上比率の低下が影響し14,975百万円（前年比3.5%減）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社のショッピングセンター売上が堅調に推移し増収増益となりました。「まちづくり戦略」の一環としては、9月に玉川高島屋S・Cが別館「マロニエコート」をリニューアルオープンし、更なる収益拡大に取り組みました。また、博多リバレインでは、昨年、施設名称を「博多リバレインモール by TAKASHIMAYA」へと改め、新たにキッズゾーン「タカシマヤキッズパティオ」をオープンしました。「福岡アンパンマンこどもミュージアムinモール」とともに親子3世代の利用者が増加し好調に推移しました。また、海外では、シンガポール高島屋S・Cが3・4階のリニューアル完成による賃料収入の増加などにより堅調に推移しました。

この結果、営業収益は39,942百万円（前年比4.8%増）、営業利益は10,294百万円（前年比8.0%増）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード取扱高が堅調に推移したことに加え、新規会員獲得と利用促進策の実施による収益拡大に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、営業収益は12,865百万円（前年比3.9%増）、営業利益は4,376百万円（前年比4.8%増）となりました。

< 建築事業 >

建築事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社がホテルや商業施設などの受注が好調に推移したことと百貨店と連携した住宅リフォーム事業が拡大し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は26,710百万円（前年比8.3%増）、営業利益は1,898百万円（前年比31.9%増）となりました。

< その他の事業 >

クロスメディア事業におきましては、堅調な伸びを示すネット事業に対し、売上の要であるカタログ事業において特に収益性の高いファッション分野の売上拡大が計画通りに推移せず、結果として増収減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は35,974百万円（前年比4.5%増）、営業利益は1,496百万円（前年比5.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,638百万円の収入となり、前年に比べ15,380百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が13,733百万円減少したことをはじめ、たな卸資産の増減額が3,061百万円減少したこと、仕入債務の増減額が2,321百万円減少したこと、法人税等の支払額が3,151百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,081百万円の支出となり、前年に比べ99,967百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が101,023百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が8,419百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,677百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が3,695百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,239百万円の支出（前年度は11,619百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が20,007百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が4,900百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が5,576百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,960百万円減少し、73,536百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	30,148	127.4
その他	518	103.8
合計	30,666	126.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	32,280	133.1	11,561	122.6
その他	520	104.7	9	138.7
合計	32,800	132.5	11,570	122.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	814,095	101.4
不動産業	39,942	104.8
金融業	12,865	103.9
建装事業	26,710	108.3
その他	35,974	104.5
合計	929,588	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済の不透明感が増す中、「高島屋グループ長期プラン」の達成に向け、本年度の経営目標を「百貨店営業力強化を柱としたグループの更なる成長」と掲げました。その実現のため、「商品利益率の向上と、店舗収益力の向上による国内百貨店事業の利益増大」、及び「グループ総合力発揮による成長戦略の加速」に取り組んでまいります。

百貨店業におきましては、開店20周年を迎える新宿店が、新宿駅新南口の再開発の完了にあわせて改装を行い、来街者の回遊性向上と入店客数増大を図ってまいります。京都店では、四条通沿いに婦人アクセサリー売場を新設するとともに、婦人雑貨売場の再編や継続した食料品売場の改装、また「ポケモンセンターキョウト」の導入により集客力向上を図ってまいります。

商品面では、当社ならではの品揃え実現と商品利益率向上を最重点課題として取り組めます。本年、自主編集売場「CSケーススタディ」がオープン15周年、「スタイル&エディット」が10周年を迎えます。この実績を活かし「自ら仕入れ・自ら売り切る仕組み」を更に強化すべく、婦人雑貨・紳士雑貨・リビングの自主運営売場拡大を継続し売上拡大を目指します。また、阪急阪神百貨店との提携を強化する中、スケールメリットを活かした商品調達と新商品の開発を推進してまいります。あわせて、婦人服では日常生活を自分らしくアップグレードするための編集ショップ「シーズンスタイルラボ」を大型店中心に展開するとともに、健康志向を捉え、ウェルビーイング・ライフをコンセプトにライフスタイル提案型の新ゾーンを新宿店で開発してまいります。

集客策としましては、「笑点放送50周年特別記念展」、「ガレとドーム 美しき至高のガラスたち展」など当社ならではの企画で来店促進を図ってまいります。

また、株式会社NTTドコモとの提携によるポイントサービスの導入や紀伊國屋サザンシアターとの提携など、外部アライアンスによる成長マーケットへの対応や新たな顧客層の獲得にも積極的に取り組んでまいります。

オムニチャネル化の推進につきましては、会員が急増する「友の会お買物カード」でのオンライン決済を可能とするなど利便性の向上を図ってまいります。

海外では、本年夏にベトナム・ホーチミン市に「ホーチミン高島屋」を核テナントとする大型複合施設「サイゴンセンター」を開業いたします。同事業は、百貨店事業の収益に加え不動産事業の配当収益やショッピングセンターの運営によるテナント収益により早期黒字化を目指してまいります。

また、タイ・バンコクでは、大型複合施設「ICONSIAM」の核テナント「サイアム高島屋」の開業（2017年度予定）に向け、当社グループが有する経営資源とASEAN諸国における知名度を最大限活用してまいります。

新規事業開発としましては、全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅（本社：大韓民国ソウル市）と当社の3社で空港型免税店事業に向けた合弁企業設立に合意し、来春、1号店を新宿店に出店すべく準備を進めてまいります。2号店につきましてはインバウンド需要の主要拠点である大阪地区での出店を検討してまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、「日本橋再開発計画」や既存のS・Cで、街の将来像を長期的に見据えた「まちづくり戦略」を引き続き進めてまいります。玉川高島屋S・Cでは近隣商業施設や地元との連携を強化し、流山おおたかの森S・C（千葉県）では、「子育て世代が住みたい街」というコンセプトに応え、子育てや教育関連のサービス・物販を提供できるテナント誘致を進めてまいります。海外ではシンガポール高島屋S・Cのノウハウとブランド力をもとに、ベトナム「サイゴンセンター 期事業」などの新規開発案件に引き続き取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、会社設立30周年記念の入会・利用促進キャンペーンの実施により、収益拡大を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた工事需要の取り込みを進めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、当社はこれまでも社外取締役を設置するなど積極的に取り組んでまいりました。「コーポレートガバナンス・コード」の適用など、市場の関心が高まる中、更なる強化に取り組んでまいります。

また、お客様に安心・安全な商品・サービスを提供するため、「消費者保護」を基本としたコンプライアンスの徹底に努め、お客様第一主義を貫いてまいります。一方、「働き方改革」の推進により生産性を向上し、営業時間の見直しや育児・介護に携わる人が活躍できる職場づくり、女性の管理職登用の促進など、従業員のワークライフバランスを実現し、CSR経営の品質の向上に努めてまいります。当社は、創業180周年を機に改めてアーカイブスを経営資源として位置づけました。これまで培ってきた伝統と先達から受け継ぐ進取の精神を継承しながら、時代に即した「高島屋らしさ」を追求し、継続的な成長と永続的な企業価値向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、信用を礎として消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や健康被害を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。また、消費税率の引き上げ等税制改正に伴い、個人消費が悪化し、売上高の減少を招く可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を持有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計（震度7程度まで）、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業活動

当社グループでは、主に百貨店業を中心に、海外での事業活動を行っております。この事業活動において、通貨価値の変動のほか、予期しえない景気変動、法規制・租税制度の変更、テロ・戦争・内乱その他の要因による政治的・社会的混乱等が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年(平成27年)3月23日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との業務提携強化及び資本提携合意について協議いたしました。業務提携においては、両社の協力関係のさらなる発展と収益の増大を目指し、両社間での取り組みを一層強化していくとともに、業務提携の円滑な推進のため、相互に発行済株式の総数の5%相当の普通株式保有を継続していくことに合意いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に加え、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要により、国内百貨店は売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、世界経済の不透明感が影響し先行きは予断を許さない状況にあります。このような事業環境のもと、当社グループは百貨店を中心に地域との共創及びグループの不動産事業を担う東神開発株式会社のノウハウを活用し、街・館の魅力を最大化する「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。その結果、連結業績は6期連続の経常利益増を果たすことができました。

連結営業収益（売上高及びその他の営業収入）

連結営業収益につきましては、前連結会計年度より17,065百万円の増収となりました。主な要因としましては、国内百貨店の高額品の好調とインバウンド需要による増収に加え、連結子会社各社も順調に売上を伸ばした結果であります。

連結営業利益

連結営業利益につきましては、前連結会計年度より950百万円の増益となりました。主な要因としましては、連結子会社各社の収益改善により営業利益が増加したことであります。

連結経常利益

連結経常利益につきましては、前連結会計年度より1,880百万円の増益となりました。主な要因としましては、連結営業利益の増益に加え、固定資産受贈益の増加等によるものであります。

連結当期純利益

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度より1,248百万円の増益となりました。主な要因としましては、連結経常利益が増加したことであります。

以上の結果、ROEは6.0%（前年比0.1ポイント増）となり、1株当たり当期純利益は67円88銭（前年比1円59銭増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,960百万円減少し、73,536百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー（25,638百万円の収入）を投資活動によるキャッシュ・フロー（16,081百万円の支出）と財務活動によるキャッシュ・フロー（19,239百万円の支出）に充当したことによるものであります。

今後は、国内店舗への設備投資やアジア戦略などの事業資金を安定的に調達するとともに、十分な手元流動性を確保していく予定です。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、974,421百万円と前連結会計年度末に比べ5,190百万円減少しました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、567,034百万円と前連結会計年度末に比べ4,099百万円の減少となりました。これは、借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、407,386百万円とその他有価証券評価差額金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は40.9%（前年比0.1ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,141円45銭（前年比10円17銭増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で、26,093百万円実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

1 百貨店業	21,211百万円
2 不動産業	4,886
3 金融業	0
4 建装事業	59
5 その他	358
6 消去又は全社	422
計	26,093

百貨店業では、当社が京都店における土地、建物の取得等を実施しました。

不動産業では、東神開発㈱が玉川高島屋ショッピングセンターの環境整備投資等を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2016年(平成28年)2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社・大阪店 本館 (大阪市中心区)	百貨店業	店舗	14,444	-	5,463 (4,197)	75	522	20,506	838 [731]
本社・大阪店 事務別館 (大阪市浪速区)	百貨店業	事務所	686	-	6,254 (6,780)	-	1,729	8,670	
京都店 本館 (京都市下京区)	百貨店業	店舗	12,519	0	19,481 (11,794)	61	375	32,437	631 [442]
洛西店 本館 (京都市西京区)	百貨店業	店舗	889	-	747 (6,001)	14	34	1,687	15 [114]
泉北店 本館 (堺市南区)	百貨店業	店舗	728	-	- (-)	23	46	798	74 [190]
関西物流センター (大阪市住之江 区)	百貨店業	配送所	2,676	-	3,216 (33,300)	-	12	5,905	- [-]

2016年(平成28年)2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社・日本橋店 本館 (東京都中央区)	百貨店業	店舗	11,663	-	45,608 (8,661)	371	994	58,638	1,137 [772]
本社・日本橋店 事務別館 (東京都中央区)	百貨店業	事務所	2,122	-	16,367 (2,580)	36	293	18,819	
横浜店 (横浜市西区)	百貨店業	店舗	8,937	0	- (-)	81	1,013	10,033	908 [584]
新宿店 (東京都渋谷区)	百貨店業	店舗	38,824	0	58,724 (8,025)	65	402	98,018	357 [383]
玉川店 (東京都世田谷 区)	百貨店業	店舗	2,660	-	- (-)	37	479	3,177	300 [265]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗	3,029	0	9,551 (3,634)	31	98	12,710	81 [223]
大宮店 (さいたま市大宮 区)	百貨店業	店舗	1,938	-	4,149 (3,376)	28	102	6,219	60 [192]
柏店 (千葉県柏市)	百貨店業	店舗	4,560	-	1,364 (1,936)	29	339	6,295	178 [262]
港南台店 (横浜市港南区)	百貨店業	店舗	337	-	- (-)	17	29	384	46 [127]
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	百貨店業	配送所	1,326	-	862 (12,056)	-	62	2,251	- [-]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中 [外書] は、臨時従業員数であります。

4 上記事業所の内、玉川店及び立川店の一部は東神開発(株)よりの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

2016年(平成28年)2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)岡山高島屋	高島屋岡山店 (岡山市北区)	百貨店業	店舗	1,700	0	- (-)	51	160	1,912	97 [231]
(株)岐阜高島屋	高島屋岐阜店 (岐阜市)	百貨店業	店舗	886	-	- (-)	44	84	1,015	70 [233]
(株)米子高島屋	高島屋米子店 (鳥取県米子市)	百貨店業	店舗	1,320	4	1,010 (7,348)	30	83	2,450	40 [100]
(株)高崎高島屋	高島屋高崎店 (群馬県高崎市)	百貨店業	店舗	874	-	853 (1,724)	20	89	1,838	86 [215]
東神開発(株)	高島屋玉川店他 (東京都世田谷区他)	不動産業	店舗等	47,247	103	42,921 (85,784)	506	907	91,685	265 [28]
高島屋スペース リエイツ(株)	大阪工場他 (堺市美原区他)	建築事業	工場等	221	10	1,231 (11,644)	2	40	1,507	225 [129]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
4 上記事業所のうち高島屋玉川店は提出会社への賃貸設備であります。

(3) 在外子会社

2016年(平成28年)2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
タカシマヤ・シン ガポール LTD.	シンガポール高島屋 (シンガポール)	百貨店業	店舗等	745	3	- (-)	-	837	1,586	410 [35]
上海高島屋百貨有 限公司	上海高島屋 (中国上海市)	百貨店業	店舗等	3,141	-	- (-)	-	80	3,221	316 [-]
トーシン ディベ ロップメント シ ンガポール PTE.,LTD.	シンガポール高島屋 S.C. (シンガポール)	不動産業	店舗等	715	1	132 (249)	-	36	885	32 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年(平成28年)2月29日現在

賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの名称	面積 (㎡)
南海ターミナルビル	南海電気鉄道(株)	大阪店	百貨店業	70,509
阪急河原町ビルディング	阪急不動産(株)	京都店	百貨店業	37,227
南海堺東ビル	南海電気鉄道(株)	堺店	百貨店業	51,406
パンジョ百貨店棟	(株)パンジョ	泉北店	百貨店業	33,233
日本生命岡山駅前ビル	日本生命保険(相)	(株)岡山高島屋	百貨店業	32,017
平和ビル	(株)平和ビル	(株)岐阜高島屋	百貨店業	38,920
日本生命米子高島屋ビル	日本生命保険(相)	(株)米子高島屋	百貨店業	10,567
新相鉄ビル	(株)相鉄ビルマネジメント	横浜店	百貨店業	91,122
大宮高島屋共同ビル	武蔵野興業(株)他	大宮店	百貨店業	14,480
柏西口共同ビル他	柏中央ビル(株)他	柏店	百貨店業	25,939
港南台センタービル	(株)相鉄ビルマネジメント	港南台店	百貨店業	28,782

(2) 国内子会社

2016年(平成28年)2月29日現在

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの名称	面積 (㎡)
(株)高崎高島屋	高崎駅前ビル	高崎倉庫(株)	高崎店	百貨店業	33,783

(3) 在外子会社

2016年(平成28年)2月29日現在

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの名称	面積 (㎡)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	ニースシティーシンガポール	Ngee Ann Development PTE., LTD.	シンガポール高島屋	百貨店業	56,105
上海高島屋百貨有限公司	古北国際財富中心期商業棟	上海古北(集団)有限公司	上海高島屋	百貨店業	60,287
トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD.	ニースシティーシンガポール	HSBC Institutional Trust Services	シンガポール高島屋S.C.	不動産業	20,993

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。
所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

新設

特記事項はありません。

取得

特記事項はありません。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱高島屋 日本橋店	東京都中央区	百貨店業	店舗改装	15,000	537	自己資金	2013年度 (平成25年度)	2018年度 (平成30年度)	未定

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年(平成28年) 2月29日)	提出日現在発行数(株) (2016年(平成28年) 5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	355,518,963	355,518,963	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式。単元株式数は 1,000株。
計	355,518,963	355,518,963	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2016年(平成28年)5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年12月11日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2013年(平成25年)12月11日発行)		
	事業年度末現在 (2016年(平成28年) 2月29日)	提出日の前月末現在 (2016年(平成28年) 4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,222	40,209
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限27,681,660	上限27,735,404(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり1,445円	1株当たり1,442.2円(注)4
新株予約権の行使期間	2013年(平成25年)12月25日から 2018年(平成30年)11月27日まで (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1株につき 1,445円 資本組入額 当該発行価額に 0.5を乗じ、その 結果、1円未満の 端数を生じるとき はその端数を切り 上げた額とする。	発行価額 1株につき 1,442.2円(注)4 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2018年(平成30年)11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(注)2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注)3 (イ)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の調整と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(注) 4 2016年(平成28年)5月24日開催の第150回定時株主総会において期末配当を1株につき6円とする剰余金処分案が承認可決され、2016年(平成28年)2月期の年間配当が1株につき12円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2016年(平成28年)3月1日に遡って、転換価額を1,442.2円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

2020年12月11日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2013年(平成25年)12月11日発行)		
	事業年度末現在 (2016年(平成28年) 2月29日)	提出日の前月末現在 (2016年(平成28年) 4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,085	25,082
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限18,587,360	上限18,623,361(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり1,345円	1株当たり1,342.4円(注)4
新株予約権の行使期間	2013年(平成25年)12月25日から 2020年(平成32年)11月27日まで (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1株につき 1,345円 資本組入額 当該発行価額に 0.5を乗じ、その 結果、1円未満の 端数を生じるとき はその端数を切り 上げた額とする。	発行価額 1株につき 1,342.4円(注)4 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みにに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年(平成32年)11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(注) 2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注) 3 (イ)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の調整と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同様の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(注) 4 2016年(平成28年)5月24日開催の第150回定時株主総会において期末配当を1株につき6円とする剰余金処分案が承認可決され、2016年(平成28年)2月期の年間配当が1株につき12円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2016年(平成28年)3月1日に遡って、転換価額を1,342.4円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年(平成26年) 3月1日～ 2015年(平成27年) 2月28日 (注) 1	24,691	355,518	10,000	66,025	10,000	36,634

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2016年(平成28年)2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	57	30	585	443	15	46,248	47,378	-
所有株式数(単元)	0	115,537	6,024	55,780	83,223	16	93,255	353,835	1,683,963
所有株式数の割合(%)	0.00	32.65	1.70	15.76	23.52	0.00	26.36	100.00	-

(注)1 自己株式6,028,353株は、「個人その他」に6,028単元「単元未満株式の状況」に353株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年(平成28年)2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,354	8.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,821	6.42
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	17,774	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,923	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,699	1.88
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	6,657	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,958	1.68
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - EDINBURGH(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,539	1.56
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,683	1.32
計	-	115,215	32.41

(注)1 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

2 当社は、自己株式6,028,353株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年(平成28年)2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,028,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,807,000	347,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,683,963	-	同上
発行済株式総数	355,518,963	-	-
総株主の議決権	-	347,807	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

2016年(平成28年)2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	6,028,000	-	6,028,000	1.70
計	-	6,028,000	-	6,028,000	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2015年(平成27年)4月7日)での決議状況 (取得期間 2015年(平成27年)4月8日～ 2015年(平成27年)5月11日)	5,500,000	6,066
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,053,999	5,574
残存決議株式の総数及び価額の総額	446,001	491
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	8.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	8.1

(注)2015年(平成27年)4月7日開催の取締役会において、具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しております。公開買付けの概要は以下のとおりです。

公開買付期間 2015年(平成27年)4月8日から2015年(平成27年)5月11日まで
買付価格 1株につき1,103円
買付予定数 5,500,000株
決済の開始日 2015年(平成27年)6月3日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,781	15
当期間における取得自己株式	1,084	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年(平成28年)5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(单元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,028,353	-	6,029,437	-

(注) 当期間の保有自己株式には、2016年(平成28年)5月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円(うち中間配当金6円)としております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年(平成27年)10月9日 取締役会決議	2,096	6.00
2016年(平成28年)5月24日 株主総会決議	2,096	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2012年 (平成24年) 2月	2013年 (平成25年) 2月	2014年 (平成26年) 2月	2015年 (平成27年) 2月	2016年 (平成28年) 2月
最高(円)	683	747	1,183	1,143	1,265
最低(円)	451	482	712	830	882

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 (平成27年) 9月	10月	11月	12月	2016年 (平成28年) 1月	2月
最高(円)	1,036	1,092	1,163	1,133	1,090	1,046
最低(円)	908	957	1,052	1,018	961	882

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		鈴木 弘 治	1945年 (昭和20年) 6月19日生	1968年(昭和43年)3月 当社入社 1995年(平成7年)5月 当社取締役本社経営企画室長 1997年(平成9年)5月 当社常務取締役本社経営企画室長、 社会貢献室長 1999年(平成11年)3月 当社代表取締役 専務取締役広域事業 本部長 2001年(平成13年)3月 当社代表取締役 取締役副社長百貨店 事業本部長、広域事業本部長 2003年(平成15年)3月 当社代表取締役 取締役社長百貨店事 業本部長 2004年(平成16年)5月 東神開発株式会社代表取締役 取締役 会長(現任) 2007年(平成19年)3月 当社代表取締役 取締役社長 2014年(平成26年)2月 当社代表取締役 取締役会長(現任)	(注)3	135
代表取締役 取締役社長	企画本部 長、CSR 推進室、業 務監査室担 当	木 本 茂	1956年 (昭和31年) 12月20日生	1979年(昭和54年)4月 株式会社横浜高島屋(現株式会社高島 屋)入社 2006年(平成18年)9月 当社百貨店事業本部横浜店副店長 2007年(平成19年)3月 当社営業本部新宿店副店長 2010年(平成22年)2月 当社執行役員営業本部新宿店長 2011年(平成23年)5月 当社常務取締役企画本部(改革推進本 部)副本部長、構造改革推進室長 2014年(平成26年)2月 当社代表取締役 取締役社長企画本部 長、CSR推進室、業務監査室担当 (現任)	(注)3	38
代表取締役 専務取締役	営業本部 (オムニ チャンネル戦 略推進本部) 本部長、ライフ デザインオ フィス長	秋 山 弘 昭	1952年 (昭和27年) 7月3日生	1975年(昭和50年)4月 株式会社横浜高島屋(現株式会社高島 屋)入社 2003年(平成15年)3月 当社百貨店事業本部横浜店副店長 2006年(平成18年)9月 当社百貨店事業本部宣伝部副部長 2007年(平成19年)3月 当社営業本部MD本部商品第2部ディ ビジョン長 2009年(平成21年)3月 当社営業本部柏店長 2011年(平成23年)5月 当社執行役員営業本部宣伝部長 2013年(平成25年)2月 当社常務執行役員営業本部宣伝部長、 営業企画部担当 2013年(平成25年)5月 当社常務取締役営業本部副本部長、M D本部長、宣伝部長 2014年(平成26年)2月 当社常務取締役営業本部副本部長、M D本部長 2015年(平成27年)3月 当社代表取締役 常務取締役営業本部 (オムニチャンネル戦略推進本部)副本 部長、MD本部長 2016年(平成28年)3月 当社代表取締役 専務取締役営業本部 (オムニチャンネル戦略推進本部)本部 長、ライフデザインオフィス長(現 任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	総務本部長、業務部長、秘書室担当	門田真司	1959年 (昭和34年) 6月9日生	1983年(昭和58年)4月 2011年(平成23年)12月 2014年(平成26年)2月 2015年(平成27年)3月 2015年(平成27年)5月 株式会社三和銀行入行 当社入社 当社執行役員総務本部業務部長 当社常務執行役員総務本部長、業務部長、秘書室担当 当社代表取締役 常務取締役総務本部長、業務部長、秘書室担当(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業推進部長	高山俊三	1961年 (昭和36年) 2月23日生	1983年(昭和58年)4月 2007年(平成19年)3月 2009年(平成21年)3月 2012年(平成24年)2月 2013年(平成25年)2月 2013年(平成25年)6月 2014年(平成26年)5月 2015年(平成27年)3月 当社入社 当社営業本部大阪店新本館計画室副室長 当社営業本部大阪店副店長 当社企画本部(改革推進本部)開発グループ長、営業本部アジア開発室長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)開発グループ長、営業本部アジア開発室長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)開発グループ長、営業本部アジア開発室長、日本橋再開発計画室副室長 当社常務取締役企画本部副本部長、IT推進室、日本橋再開発計画室担当 当社常務取締役営業推進部長(現任)	(注)3	17
常務取締役	企画本部副本部長、経営戦略部長、IT推進室担当	村田善郎	1961年 (昭和36年) 10月26日	1985年(昭和60年)4月 2011年(平成23年)5月 2013年(平成25年)2月 2014年(平成26年)2月 2015年(平成27年)3月 2015年(平成27年)5月 当社入社 当社営業本部柏店長 当社執行役員総務本部副本部長、総務部長、賃料管理室長 当社執行役員総務本部副本部長、総務部長、賃料管理室長、企画本部開発グループ長、アジア開発室長、日本橋再開発計画室副室長 当社常務執行役員企画本部副本部長、経営戦略部長、IT推進室担当 当社常務取締役企画本部副本部長、経営戦略部長、IT推進室担当(現任)	(注)3	14
常務取締役	関西代表、営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)大阪店長	栗野光章	1957年 (昭和32年) 7月2日生	1981年(昭和56年)4月 2005年(平成17年)3月 2009年(平成21年)3月 2010年(平成22年)2月 2011年(平成23年)2月 2013年(平成25年)2月 2016年(平成28年)3月 2016年(平成28年)5月 当社入社 当社百貨店事業本部大阪店副店長 当社営業本部泉北店長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長、MD政策室長 当社執行役員営業本部大阪店長 当社常務執行役員関西代表、営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)大阪店長 当社常務取締役関西代表、営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)大阪店長(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)副本部長、MD副本部長、日本橋再開発担当	亀岡恒方	1959年 (昭和34年) 1月31日生	1981年(昭和56年)4月 2009年(平成21年)3月 2012年(平成24年)2月 2013年(平成25年)2月 2016年(平成28年)3月 2016年(平成28年)5月 当社入社 当社営業本部京都店副店長 当社営業本部大阪店副店長 当社執行役員営業本部日本橋店長 当社常務執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)副本部長、MD副本部長、日本橋再開発担当 当社常務取締役営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)副本部長、MD副本部長、日本橋再開発担当(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 馨	1940年 (昭和15年) 10月1日生	1974年(昭和49年)4月 1994年(平成6年)4月 2002年(平成14年)5月 2007年(平成19年)5月 2007年(平成19年)6月	弁護士登録(現任) 大阪弁護士会副会長 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大末建設株式会社社外監査役(現任)	(注)3	19
取締役		後藤 晃	1945年 (昭和20年) 9月7日生	1982年(昭和57年)4月 1989年(平成元年)4月 1997年(平成9年)4月 2001年(平成13年)11月 2003年(平成15年)4月 2004年(平成16年)4月 2007年(平成19年)2月 2007年(平成19年)6月 2012年(平成24年)2月 2014年(平成26年)5月	成蹊大学経済学部教授 一橋大学経済学部教授 一橋大学イノベーション研究センター教授 東京大学先端経済工学研究センター教授 東京大学先端経済工学研究センター長 東京大学先端科学技術研究センター教授 公正取引委員会委員 東京大学名誉教授(現任) 政策研究大学院大学教授 当社社外取締役(現任)	(注)3	2
取締役		鳥越 けい子	1955年 (昭和30年) 5月8日生	1986年(昭和61年)4月 1994年(平成6年)4月 2002年(平成14年)4月 2008年(平成20年)4月 2012年(平成24年)4月 2014年(平成26年)5月	サウンドスケープ・デザイン研究所 (現サウンドスケープ研究機構・鳥越アトリエ)主宰 聖心女子大学教育学科助教授 聖心女子大学教育学科教授 青山学院大学総合文化政策学部教授 (現任) 法政大学エコ地域デザイン研究所兼任 研究員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鋤 納 健 治	1953年 (昭和28年) 7月17日	1977年(昭和52年)4月 2003年(平成15年)3月 2007年(平成19年)5月 2009年(平成21年)3月 2010年(平成22年)9月 2015年(平成27年)3月 2015年(平成27年)5月	当社入社 当社管理本部人事部副部長 当社執行役員企画本部開発・関連事業グループ長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)経営企画・関連事業グループ長 高島屋保険株式会社代表取締役 取締役社長 当社顧問特命担当 当社監査役(現任)	(注)4	23	
常勤監査役		平 本 彰	1953年 (昭和28年) 12月10日	1977年(昭和52年)4月 2007年(平成19年)3月 2011年(平成23年)2月 2012年(平成24年)2月 2016年(平成28年)5月	株式会社横浜高島屋(現株式会社高島屋)入社 当社営業本部玉川店長 当社執行役員営業本部新宿店長 東神開発常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	5	
監査役		武 藤 英 二	1949年 (昭和24年) 1月2日生	1971年(昭和46年)7月 2002年(平成14年)2月 2006年(平成18年)6月 2007年(平成19年)5月 2010年(平成22年)6月 2010年(平成22年)11月 2015年(平成27年)6月	日本銀行入行 同行理事 株式会社NTTデータ経営研究所取締役会長 当社社外監査役(現任) みずほ信託銀行株式会社社外取締役 一般財団法人民間都市開発推進機構理事長 株式会社群馬銀行社外取締役(現任)	(注)4	19	
監査役		西 村 寛	1949年 (昭和24年) 1月17日	1975年(昭和50年)10月 1977年(昭和52年)6月 1988年(昭和63年)4月 2003年(平成15年)7月 2011年(平成23年)6月 2014年(平成26年)5月 2015年(平成27年)2月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 清新監査法人(現至誠清新監査法人)代表社員(現任) 清新税理士法人(現至誠清新税理士法人)代表社員(現任) 株式会社プラコー社外監査役 当社補欠監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	1	
計								343

- (注) 1 取締役 中島馨、後藤晃、鳥越けい子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 武藤英二、西村寛の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2016年(平成28年)2月期に係る定時株主総会終結の時から2017年(平成29年)2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2015年(平成27年)2月期に係る定時株主総会終結の時から2019年(平成31年)2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2016年(平成28年)2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年(平成32年)2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
菅 原 邦 彦	1952年 (昭和27年) 3月8日生	1979年(昭和54年)3月 1997年(平成9年)6月 2013年(平成25年)8月 2013年(平成25年)8月	公認会計士登録(現任) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士菅原邦彦事務所代表(現任) 株式会社サカタのタネ社外取締役(現任)	(注)7	-

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8 当社の執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
上席執行役員	特命担当	小島 一彦	1953年(昭和28年)2月15日生	1975年(昭和50年)4月 当社入社 2005年(平成17年)3月 当社百貨店事業本部営業企画部宣伝統括室長 2006年(平成18年)9月 当社百貨店事業本部宣伝部長 2007年(平成19年)5月 当社執行役員営業本部宣伝部長 2011年(平成23年)5月 当社執行役員購買本部長 2013年(平成25年)2月 当社上席執行役員購買本部長、株式会社高島屋サービス代表取締役 取締役社長 2014年(平成26年)2月 株式会社高島屋サービス代表取締役 取締役社長 2015年(平成27年)3月 当社上席執行役員特命担当、高島屋クレジット株式会社代表取締役 取締役社長(現任)	(注)9	34
上席執行役員	営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)横浜店長	堀口 建治	1955年(昭和30年)3月5日生	1974年(昭和49年)3月 当社入社 2009年(平成21年)9月 当社営業本部横浜店副店長、外商部長 2010年(平成22年)2月 当社営業本部横浜店副店長 2011年(平成23年)2月 当社営業本部日本橋店副店長 2012年(平成24年)2月 当社執行役員営業本部新宿店長 2015年(平成27年)3月 当社上席執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)横浜店長(現任)	(注)9	14
上席執行役員	営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)宣伝部長	高久 充	1959年(昭和34年)3月1日生	1982年(昭和57年)4月 当社入社 2009年(平成21年)9月 当社総務本部人事部副部長 2012年(平成24年)2月 当社執行役員総務本部副本部長、人事部長 2013年(平成25年)2月 株式会社グッドリブ代表取締役 取締役社長 2016年(平成28年)3月 当社上席執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)宣伝部長(現任)	(注)9	5
執行役員	営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)日本橋店長	安田 洋子	1960年(昭和35年)11月5日生	1983年(昭和58年)4月 当社入社 2006年(平成18年)3月 当社百貨店事業本部MD本部商品第3部ディビジョン長 2007年(平成19年)4月 当社営業本部営業企画部副部長 2009年(平成21年)3月 当社執行役員企画本部(改革推進本部)広報・IR室長 2010年(平成22年)4月 当社執行役員総務本部副本部長、人事部長 2012年(平成24年)2月 タカシマヤ・シンガポールLTD.社長、店長 2015年(平成27年)3月 当社執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)新宿店長 2016年(平成28年)3月 当社執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)日本橋店長(現任)	(注)9	19
執行役員	営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)法人事業部長	松井 隆昌	1957年(昭和32年)6月9日生	1981年(昭和56年)4月 株式会社大宮柏高島屋(現株式会社高島屋)入社 2010年(平成22年)2月 当社営業本部法人事業部副事業部長 2012年(平成24年)2月 当社執行役員営業本部法人事業部長(現任)	(注)9	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	企画本部 財務部長	山下 恭 史	1963年 (昭和38年) 9月17日生	1986年(昭和61年)4月 株式会社横浜高島屋(現株式会社高島屋)入社 2010年(平成22年)9月 当社企画本部(改革推進本部)賃料管理室長 2012年(平成24年)2月 当社執行役員総務本部総務部長、企画本部(改革推進本部)賃料管理室長 2013年(平成25年)2月 当社執行役員営業本部横浜店長 2015年(平成27年)3月 当社執行役員企画本部財務部長(現任)	(注)9	14
執行役員	営業本部 (オムニ チャンネル戦 略推進本 部) MD本部 副本部長、 食料品P B 運営部長	横 田 隆 司	1955年 (昭和30年) 9月27日生	1978年(昭和53年)4月 当社入社 2006年(平成18年)3月 当社営業本部京都店副店長 2008年(平成20年)3月 当社営業本部MD本部婦人服ディビジョン長 2010年(平成22年)2月 当社営業本部泉北店長 2013年(平成25年)2月 当社執行役員営業本部京都店長 2014年(平成26年)2月 当社執行役員営業本部MD本部副本部長、MD政策室長 2015年(平成27年)3月 当社執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)MD本部副本部長 2015年(平成27年)9月 当社執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)MD本部副本部長、食料品P B運営部長(現任)	(注)9	11
執行役員	総務本部副 本部長、人 事部長	山 口 健 夫	1954年 (昭和29年) 6月25日生	1977年(昭和52年)4月 当社入社 2006年(平成18年)9月 当社営業本部日本橋店副店長、総務部長 2009年(平成21年)3月 当社営業本部大宮店副店長、営業推進部長 2010年(平成22年)2月 当社営業本部大宮店長 2014年(平成26年)2月 当社執行役員購買本部長 2015年(平成27年)3月 当社執行役員総務本部副本部長、総務部長、購買管理室長 2016年(平成28年)3月 当社執行役員総務本部副本部長、人事部長(現任)	(注)9	11
執行役員	総務本部 総務部長、 購買管理室 長	中 野 奈 津 美	1963年 (昭和38年) 7月15日生	1986年(昭和61年)4月 当社入社 2012年(平成24年)2月 当社総務本部人事部副部長 2013年(平成25年)2月 当社執行役員総務本部人事部長 2016年(平成28年)3月 当社執行役員総務本部総務部長、購買管理室長(現任)	(注)9	13
執行役員	営業本部 (オムニ チャンネル戦 略推進本 部) 京都店長	岡 部 恒 明	1961年 (昭和36年) 4月21日生	1984年(昭和59年)4月 当社入社 2012年(平成24年)2月 当社営業本部京都店副店長 2013年(平成25年)2月 当社営業本部日本橋店副店長 2014年(平成26年)2月 当社執行役員営業本部京都店長(現任)	(注)9	6
執行役員	営業本部 (オムニ チャンネル戦 略推進本 部) 新宿店長	井 上 淑 子	1961年 (昭和36年) 1月4日生	1983年(昭和58年)4月 株式会社横浜高島屋(現株式会社高島屋)入社 2009年(平成21年)3月 タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.取締役社長 2011年(平成23年)2月 当社営業本部玉川店長 2016年(平成28年)3月 当社執行役員営業本部(オムニチャンネル戦略推進本部)新宿店長(現任)	(注)9	-

9 執行役員の任期は、2016年(平成28年)3月1日から2017年(平成29年)2月28日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

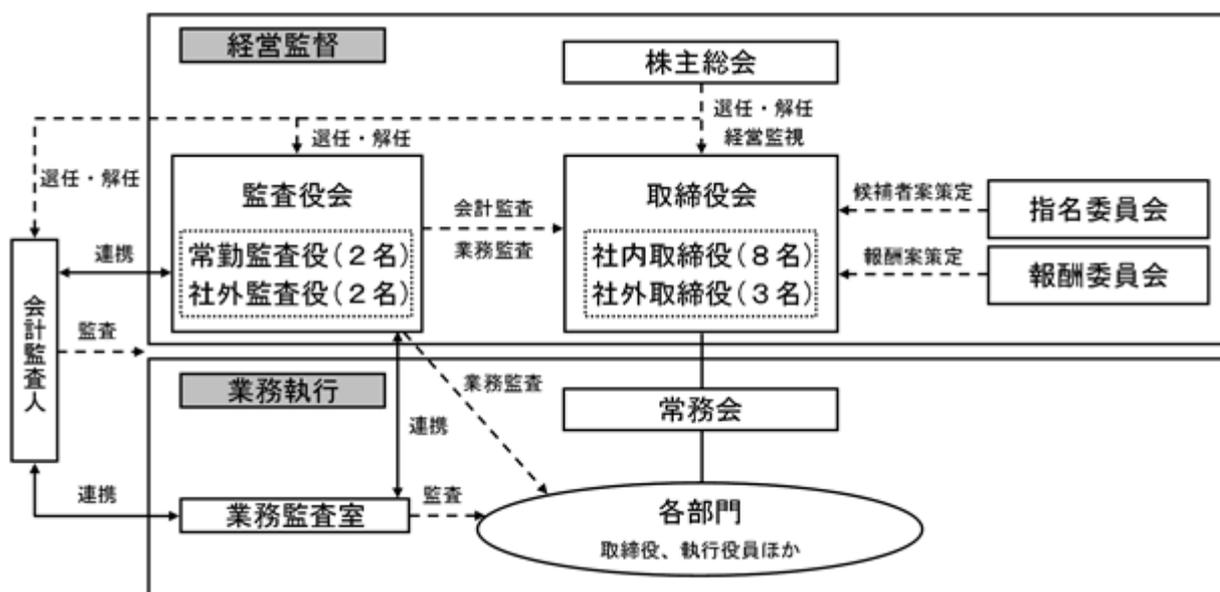
企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要と採用理由

当社における企業統治の体制は、取締役会及び監査役制度を基本としております。

取締役会は機能強化に向けて、グループ全体最適の視点から活発な議論と適切な意思決定が行われるよう、取締役の員数をスリム化(11名)し、執行役員制度を導入しております。また、広い視点に立った有益な助言を得ることを企図して取締役のうち3名を社外取締役とし、取締役の任期を1年とすることで、事業年度毎の責任を明確化しております。加えて、業績・企業価値向上に向けたインセンティブ強化のため「業績連動型報酬体系」を導入しております。監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を日常的に監視しております。また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と連携し、適正に監査を実施しております。

経営の公正性・透明性の確保に向けては、取締役会の諮問機関として、「指名委員会」「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」については、社外取締役を参画させ、取締役・執行役員の候補者案・人事案を審議いたします。「報酬委員会」については、社外取締役を委員長として、取締役・執行役員の評価及び個別報酬額を審議いたします。



イ．リスク管理体制を含む内部統制システムの整備の状況

経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、a.業務の有効性及び効率性、b.コンプライアンス、c.財務報告の信頼性確保、d.資産保全を図るために、リスク管理体制を含む内部統制システム(以下、総称して「内部統制システム」)の整備は不可欠であります。また当社グループがお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えております。こうした認識のもと、「内部統制システム」の整備に関する基本方針に基づき、内部統制の体制整備を行っております。

「内部統制システム」に係る主な会議といたしましては、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」及び「高島屋グループリスクマネジメント委員会」を設置しております。「高島屋グループCSR委員会」において、コンプライアンス経営の徹底に加え、内部統制の状況や新しい社会課題に対するCSR領域への取り組み状況等をグループ横断的に検証する一方、「高島屋グループリスクマネジメント委員会」のもと、主管部門がスタッフ各部門と連携し、案件ごとにラインを通じて内部統制の強化を図っております。

リスクマネジメントについては、「高島屋グループリスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンスリスク・自然災害リスク等の予防、極小化に向けグループ横断的に統制を図ることに加え、新たなビジネスへのチャレンジなど事業戦略上発生するリスクに対しては、リターンとのバランスを考慮しながら的確にコントロールし、グループ全体のリスクマネジメント体制の確立に取り組んでおります。

グループ会社においても、「高島屋グループリスクマネジメント委員会」のもと、ラインを通じてコンプライアンス経営の徹底を図っております。当社はグループ会社に対して年度の経営方針に基づき、PDCAによるグループ全体の方針管理を行い、重点課題及び対策の進捗状況を定期的に確認しています。当社取締役は、グループ会社の重要な業務執行のうち、当社又はグループ経営上の観点から当社が必要と認める事項について、決裁規則に基づき決裁を行っています。また、グループ会社の業務指導を所管する企画本部が、グループ会社における内部統制システムの構築とコンプライアンス経営の推進を指導しています。

教育・研修に関して、当社及びグループ会社は「コンプライアンスガイドブック」等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、様々な統制活動を実施しております。

コミュニケーション・情報開示については、経営トップ自らが「現場」との双方向コミュニケーションに継続的に取り組み、課題の迅速な把握に努めるとともに、社外ステークホルダーの皆様に対して適時・適切な情報開示を推進しております。

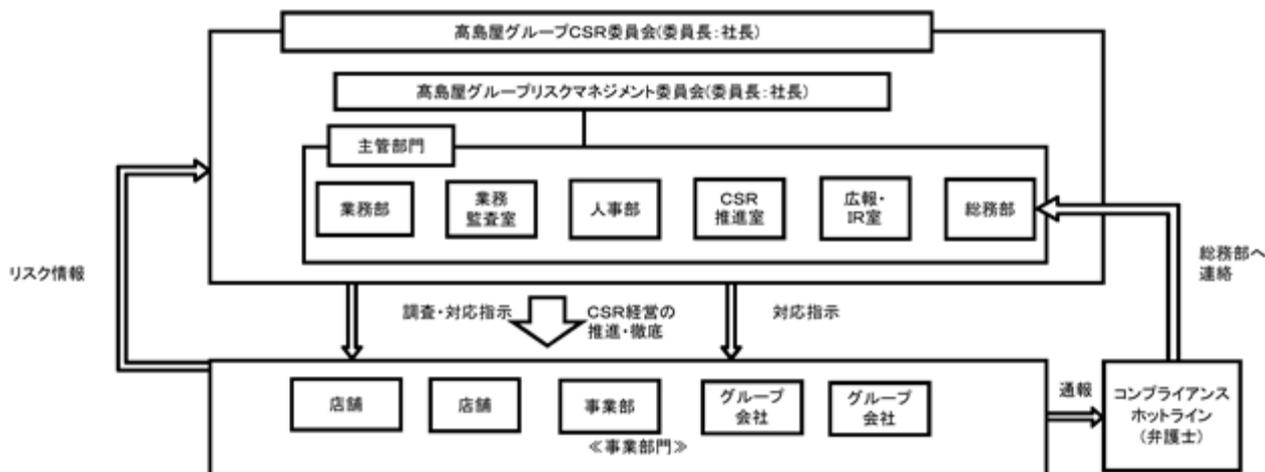
モニタリング（監視活動）については、内部統制を維持・強化するための補完機能として位置づけ、業務監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を社内外に設置するなど機能強化を図っております。なお、内部監査や内部通報制度はグループ会社も含めた上での取り組みを行っております。

今後も内部統制強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーのご期待に応える、公正で透明な企業活動を行ってまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、経営理念「いつも、人から。」の実現に向け、経営者・従業員が一体となって実践する指針のひとつに「社会から信頼される行動」を掲げています。この指針に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、決して屈することなく毅然と対処し、排除いたします。

そのために、総務本部に「法務・リスクマネジメント室」を設置しております。具体的には、万一、反社会的勢力から各店、各事業部及びグループ会社が不当な要求を受けた場合、同室が迅速かつ一元的にその情報を収集・分析し、必要に応じて警察等の関係官庁や弁護士等の外部専門機関と連携しながら指導・助言を行うことにより、グループ一体となって解決を図る体制を整備しております。



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名の監査役で構成され、監査に関する事項等の協議・決議・報告を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

ア) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

イ) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

ウ) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年（平成17年）10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査については業務監査室（人員14名）が担当しており、定期的に会計監査と業務監査及び財務報告に係る内部統制評価を行い、諸法令や社内諸規則の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行っております。また取締役及び監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と監査結果の業務改善に努めております。

当社と有限責任 あずさ監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金塚 厚樹氏、野田 哲章氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、金塚氏が2年、野田氏が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。

監査役会、業務監査室、有限責任 あずさ監査法人との間では、監査結果の報告や意見交換を定期的に行い、相互連携を図ることにより、監査の効率化と強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役は、業務執行の監督並びに幅広い視野に立った有益な助言を得ることを企図し選任しております。社外監査役は、それぞれが独立した視点から取締役の業務執行を監視するために選任しております。また社外監査役は、業務監査室及び有限責任 あずさ監査法人と意見交換を行い、相互連携を図っております。

当社の社外監査役である武藤英二氏の出身元である日本銀行は、当社法人事業における取引先(販売先)であります。その取引高が当社売上高に占める割合は軽微であります。また、武藤英二氏はその他の当社との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても、特別な利害関係はありませんので、社外監査役の独立性に関する影響はございません。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針につきましては、当社独自の基準等は設けておりませんが、会社法上の要件に加え、金融商品取引所の社外役員・独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、各分野での経験と見識に基づく視点からの経営の監督とチェック機能を期待して選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当事業年度における主な活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中 島 馨	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	後 藤 晃	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、学識経験者としての専門知識や経験等、及び元公正取引委員会委員としての経験を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	鳥 越 けい子	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、学識経験者としての専門知識や経験等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	武 藤 英 二	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、また監査役会13回の全てに出席し、元日本銀行理事等としての豊富な知識・経験等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	西 村 寛	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、また監査役会13回の全てに出席し、公認会計士及び税理士としての経験・知識等を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	288	260	-	28	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	41	38	-	3	-	3
社外役員	46	42	-	4	-	5

(注) 取締役及び監査役の人数及び報酬等の額には、2015年(平成27年)5月19日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬等の額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬の決定プロセスにおける公正性・透明性を確保する目的で、社外取締役を委員長とする報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置し、同委員会で取締役・執行役員の評価及び個人別報酬について審議しております。

役員報酬体系は、基本報酬と賞与で構成されており、基本報酬には、単年度の業績に応じた支給する業績連動報酬を導入しております。また、株主・投資家の皆様と利益やリスクの共有化を図り、中長期的な業績向上への取り組みを促すことを目的に、自社株式取得報酬を導入しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 140銘柄
貸借対照表計上額の合計額 47,142百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	10,337,500	23,693	業務提携先との関係強化のための保有
ダイキン工業(株)	1,715,000	13,371	重要な取引先との関係強化のための保有
住江織物(株)	9,249,239	2,811	重要な取引先との関係強化のための保有
南海電気鉄道(株)	5,035,011	2,663	事業運営上の関係強化のための保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,264,274	2,608	財務面での関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	2,067	財務面での関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	165,000	1,963	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)クレディセゾン	855,200	1,946	事業運営上の関係強化のための保有
アサヒグループホールディングス(株)	516,000	1,907	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)オンワードホールディングス	2,279,512	1,798	重要な取引先との関係強化のための保有
日本空港ビルデング(株)	290,000	1,699	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)横浜銀行	2,067,000	1,532	財務面での関係強化のための保有
(株)京都銀行	1,179,000	1,380	財務面での関係強化のための保有
トヨタ自動車(株)	158,297	1,276	重要な取引先との関係強化のための保有
相鉄ホールディングス(株)	2,159,000	1,269	事業運営上の関係強化のための保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	1,188	財務面での関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,963,000	1,094	財務面での関係強化のための保有
野村ホールディングス(株)	1,379,000	1,013	財務面での関係強化のための保有
(株)大林組	1,000,000	817	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)T S Iホールディングス	906,000	694	重要な取引先との関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A N Aホールディングス(株)	1,903,134	618	重要な取引先との関係強化のための保有
東海旅客鉄道(株)	25,000	556	事業運営上の関係強化のための保有
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	124,800	412	重要な取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	231,490	337	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)池田泉州ホールディングス	548,160	308	財務面での関係強化のための保有
京成電鉄(株)	150,000	243	重要な取引先との関係強化のための保有
ダイダン(株)	264,000	194	重要な取引先との関係強化のための保有
コクヨ(株)	170,000	179	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)ロック・フィールド	72,600	164	重要な取引先との関係強化のための保有
大日本印刷(株)	130,000	150	重要な取引先との関係強化のための保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,259,500	12,174	業務提携先との関係強化のための保有
小野薬品工業(株)	165,000	3,450	重要な取引先との関係強化のための保有
南海電気鉄道(株)	5,035,011	3,363	事業運営上の関係強化のための保有
ダイキン工業(株)	350,000	2,651	重要な取引先との関係強化のための保有
住江織物(株)	9,249,239	2,552	重要な取引先との関係強化のための保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,264,274	1,730	財務面での関係強化のための保有
アサヒグループホールディングス(株)	516,000	1,711	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)クレディセゾン	855,200	1,635	事業運営上の関係強化のための保有
(株)オンワードホールディングス	2,296,734	1,575	重要な取引先との関係強化のための保有
相鉄ホールディングス(株)	2,159,000	1,513	事業運営上の関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	1,293	財務面での関係強化のための保有
日本空港ビルデング(株)	290,000	1,149	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)大林組	1,000,000	1,029	重要な取引先との関係強化のための保有
トヨタ自動車(株)	158,297	933	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)京都銀行	1,179,000	833	財務面での関係強化のための保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	790	財務面での関係強化のための保有
(株)横浜銀行	1,500,000	767	財務面での関係強化のための保有
(株)T S Iホールディングス	906,000	656	重要な取引先との関係強化のための保有
野村ホールディングス(株)	1,379,000	656	財務面での関係強化のための保有
A N Aホールディングス(株)	1,903,134	607	重要な取引先との関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	505	事業運営上の関係強化のための保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	124,800	383	重要な取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	231,490	353	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,763,000	292	財務面での関係強化のための保有
京成電鉄(株)	150,000	232	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)ロック・フィールド	72,600	214	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)池田泉州ホールディングス	548,160	211	財務面での関係強化のための保有
ダイダン(株)	264,000	191	重要な取引先との関係強化のための保有
コクヨ(株)	170,000	190	重要な取引先との関係強化のための保有
(株)きんでん	100,000	140	重要な取引先との関係強化のための保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 当事業年度中に保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	114	6	115	17
連結子会社	30	0	31	0
計	145	6	147	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

主なものとして、当社は、監査公認会計士等に非監査業務である社債発行に関する証券会社への書簡の作成等を依頼し、対価を支払っております。

当連結会計年度

主なものとして、当社は、監査公認会計士等に非監査業務である国際財務報告基準（IFRS）の適用検討に係る助言等を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年（平成27年）3月1日から2016年（平成28年）2月29日まで）及び事業年度（2015年（平成27年）3月1日から2016年（平成28年）2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 87,887	6 75,487
受取手形及び売掛金	5, 8 120,380	5 119,174
有価証券	6 2,000	6 2,003
商品及び製品	39,067	41,168
仕掛品	2,572	3,947
原材料及び貯蔵品	759	1,036
繰延税金資産	8,501	9,309
その他	5 27,424	5 38,929
貸倒引当金	446	430
流動資産合計	288,147	290,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 173,110	1, 3 171,610
機械装置及び運搬具(純額)	1 146	1 130
工具、器具及び備品(純額)	1 9,191	1 9,308
土地	2 225,209	2 231,174
リース資産(純額)	1 2,233	1 1,929
建設仮勘定	2,582	3,153
有形固定資産合計	412,474	417,307
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	10 518	10 404
その他	15,275	14,210
無形固定資産合計	109,505	108,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 6 127,040	4, 6 102,550
差入保証金	6 34,045	6 33,151
繰延税金資産	6,133	9,771
その他	4,944	15,268
貸倒引当金	2,679	2,579
投資その他の資産合計	169,483	158,161
固定資産合計	691,464	683,795
資産合計	979,611	974,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	103,363
短期借入金	37,292	17,187
リース債務	795	698
未払法人税等	9,784	10,045
前受金	79,321	82,954
商品券	53,184	52,299
預り金	23,384	27,069
ポイント引当金	3,252	3,233
役員賞与引当金	33	35
建物修繕工事引当金	-	11,581
その他	28,096	27,614
流動負債合計	336,703	325,082
固定負債		
社債	75,405	75,307
長期借入金	50,820	62,105
リース債務	1,458	1,250
資産除去債務	1,536	1,804
退職給付に係る負債	62,983	61,875
役員退職慰労引当金	311	371
環境対策引当金	623	366
建物修繕工事引当金	-	11,5273
繰延税金負債	2,235	49
再評価に係る繰延税金負債	2,7570	2,7117
その他	31,487	26,431
固定負債合計	234,430	241,951
負債合計	571,133	567,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	249,145
自己株式	562	6,153
株主資本合計	349,733	364,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	17,277
繰延ヘッジ損益	1	14
土地再評価差額金	2,6454	2,6907
為替換算調整勘定	16,467	11,883
退職給付に係る調整累計額	545	1,229
その他の包括利益累計額合計	51,374	34,824
少数株主持分	7,370	8,458
純資産合計	408,477	407,386
負債純資産合計	979,611	974,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
売上高	851,374	865,889
売上原価	636,881	651,010
売上総利益	214,492	214,878
その他の営業収入	61,148	63,698
営業総利益	275,641	278,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,186	25,501
ポイント引当金繰入額	3,252	3,233
配送費及び作業費	27,226	28,055
消耗品費	3,268	3,820
貸倒引当金繰入額	309	119
役員報酬及び給料手当	67,103	65,893
退職給付費用	4,979	4,821
役員賞与引当金繰入額	33	35
役員退職慰労引当金繰入額	67	64
福利厚生費	13,965	13,822
光熱費	13,484	12,751
支払手数料	3,791	4,301
不動産賃借料	36,836	36,589
機械賃借料	836	793
減価償却費	19,326	19,749
のれん償却額	206	206
その他	24,743	25,845
販売費及び一般管理費合計	243,618	245,605
営業利益	32,022	32,972
営業外収益		
受取利息	429	579
受取配当金	1,081	1,164
債務勘定整理益	151	23
持分法による投資利益	2,906	2,990
為替差益	13	-
固定資産受贈益	474	744
その他	479	481
営業外収益合計	5,536	5,982
営業外費用		
支払利息	988	777
その他	665	392
営業外費用合計	1,653	1,169
経常利益	35,904	37,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,910	-
投資有価証券売却益	-	2 13,733
その他	139	0
特別利益合計	3,049	13,734
特別損失		
固定資産除却損	3 2,501	3 3,911
建物修繕工事損失	-	4 6,040
その他	234	115
特別損失合計	2,736	10,068
税金等調整前当期純利益	36,217	41,451
法人税、住民税及び事業税	13,669	15,494
法人税等調整額	860	1,686
法人税等合計	12,808	17,181
少数株主損益調整前当期純利益	23,408	24,270
少数株主利益	827	441
当期純利益	22,581	23,829

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,408	24,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,958	11,588
繰延ヘッジ損益	0	12
土地再評価差額金	-	452
為替換算調整勘定	3,850	3,076
退職給付に係る調整額	3,068	600
持分法適用会社に対する持分相当額	2,464	1,733
その他の包括利益合計	21,341	16,559
包括利益	44,750	7,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,898	7,280
少数株主に係る包括利益	851	431

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	221,857	549	322,418
会計方針の変更による累積的影響額			14,002		14,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	45,085	207,854	549	308,415
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			3,333		3,333
当期純利益			22,581		22,581
自己株式の取得・処分				13	13
土地再評価差額金の取崩			2,082		2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10,000	10,000	21,330	13	41,317
当期末残高	66,025	55,085	229,185	562	349,733

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,815	0	8,537	10,422	-	35,775	6,718	364,912
会計方針の変更による累積的影響額					3,635	3,635	117	17,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,815	0	8,537	10,422	3,635	32,139	6,601	347,156
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20,000
剰余金の配当								3,333
当期純利益								22,581
自己株式の取得・処分								13
土地再評価差額金の取崩								2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,182	0	2,082	6,045	3,090	19,234	769	20,003
当期変動額合計	12,182	0	2,082	6,045	3,090	19,234	769	61,321
当期末残高	28,998	1	6,454	16,467	545	51,374	7,370	408,477

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	229,185	562	349,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,085	229,185	562	349,733
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			3,869		3,869
当期純利益			23,829		23,829
自己株式の取得・処分				5,590	5,590
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	19,959	5,590	14,369
当期末残高	66,025	55,085	249,145	6,153	364,102

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,998	1	6,454	16,467	545	51,374	7,370	408,477
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,998	1	6,454	16,467	545	51,374	7,370	408,477
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当								3,869
当期純利益								23,829
自己株式の取得・処分								5,590
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,721	12	452	4,583	684	16,549	1,088	15,461
当期変動額合計	11,721	12	452	4,583	684	16,549	1,088	1,091
当期末残高	17,277	14	6,907	11,883	1,229	34,824	8,458	407,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,217	41,451
減価償却費	19,344	19,767
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,984	1,874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	60
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	18
建物修繕工事引当金の増減額(は減少)	-	5,854
受取利息及び受取配当金	1,510	1,743
支払利息	988	777
持分法による投資損益(は益)	2,906	2,990
固定資産売却損益(は益)	2,910	-
固定資産除却損	1,212	1,750
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	13,733
売上債権の増減額(は増加)	13,978	1,726
たな卸資産の増減額(は増加)	760	3,821
仕入債務の増減額(は減少)	4,989	2,668
その他	12,374	11,506
小計	51,151	38,371
利息及び配当金の受取額	2,739	3,120
利息の支払額	983	813
法人税等の支払額	11,889	15,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,018	25,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,913
定期預金の払戻による収入	172	1,237
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	383	4,079
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	11,419
有形及び無形固定資産の取得による支出	124,670	23,646
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,677	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	741
その他	154	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,049	16,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	27,500	22,600
長期借入金の返済による支出	11,413	31,420
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	13	5,590
配当金の支払額	3,333	3,869
その他	1,120	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,619	19,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,800	3,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,610	12,960
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の期末残高	1 86,497	1 73,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナルコーマース PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

タカシマヤ・フランス S.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社等の名称

(株)ジェイアール東海高島屋

(株)伊予鉄高島屋

大葉高島屋百貨股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

タカシマヤ・フランス S.A.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品 主として売価還元法及び個別法
- b 製品 主として先入先出法
- c 仕掛品 主として個別法
- d 貯蔵品 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年（平成21年）2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

建物修繕工事引当金

重要文化財でもある(株)高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として20年間で均等償却しており、少額なものは、発生年度に一括償却しております。また、2010年（平成22年）3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1)概要

本会計基準等により、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いは、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われています。

(2)適用予定日

2017年(平成29年)2月期の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用に関する影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

2018年(平成30年)2月期の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用に関する影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,134百万円は、「自己株式の取得による支出」 13百万円、「その他」 1,120百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	238,663百万円	247,956百万円

2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
建物	22百万円	22百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
投資有価証券(株式)	48,363百万円	52,243百万円

5 当連結会計年度末の売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
売掛金	17,300百万円	23,000百万円
その他流動資産	597百万円	1,904百万円

6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
現金及び預金	1,390百万円	1,304百万円
有価証券	2,000百万円	1,999百万円
投資有価証券	4,000百万円	2,000百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	7,401百万円	5,314百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツー カンパニーリミテッド	1,697百万円	1,616百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,211百万円	1,153百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	209百万円	150百万円
合計	3,117百万円	2,921百万円

8 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
受取手形	41百万円	-百万円

9 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高実行額	-百万円	-百万円
差引額	20,000百万円	20,000百万円

10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
のれん	1,073百万円	867百万円
負ののれん	555百万円	462百万円
差引額	518百万円	404百万円

11 建物修繕工事引当金

重要文化財でもある(株)高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度における固定資産売却益は主に土地を売却したものであります。
- 2 当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。
- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物及び構築物	986百万円	1,609百万円
その他の固定資産	225百万円	141百万円
原状回復費用	1,289百万円	2,160百万円
合計	2,501百万円	3,911百万円

4 建物修繕工事損失

重要文化財でもある(株)高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積もった損失見込額と調査費等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物修繕工事引当金繰入額	- 百万円	5,854百万円
調査費等	- 百万円	186百万円
合計	- 百万円	6,040百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,570百万円	5,871百万円
組替調整額	0	13,718
税効果調整前	18,570	19,590
税効果額	6,611	8,002
その他有価証券評価差額金	11,958	11,588
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	18
税効果額	0	6
繰延ヘッジ損益	0	12
土地再評価差額金：		
税効果額	-	452
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,850	3,076
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,103	2,438
組替調整額	1,727	1,671
税効果調整前	4,830	766
税効果額	1,761	165
退職給付に係る調整額	3,068	600
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,464	1,733
その他の包括利益合計	21,341	16,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625	24,691,338	-	355,518,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 24,691,338株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,727	13,846	-	960,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,846株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年(平成26年) 5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2014年(平成26年) 2月28日	2014年(平成26年) 5月21日
2014年(平成26年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,684	5.00	2014年(平成26年) 8月31日	2014年(平成26年) 11月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年(平成27年) 5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,772	5.00	2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月20日

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	355,518,963	-	-	355,518,963

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	960,573	5,067,780	-	6,028,353

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公開買付けによる増加 5,053,999株

単元未満株式の買取りによる増加 13,781株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年(平成27年) 5月19日 定時株主総会	普通株式	1,772	5.00	2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月20日
2015年(平成27年) 10月9日 取締役会	普通株式	2,096	6.00	2015年(平成27年) 8月31日	2015年(平成27年) 11月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年(平成28年) 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,096	6.00	2016年(平成28年) 2月29日	2016年(平成28年) 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
現金及び預金勘定	87,887百万円	75,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390百万円	1,951百万円
現金及び現金同等物	86,497百万円	73,536百万円

2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
新株予約権の行使による資本金増加額	10,000百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,000百万円	- 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	20,000百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として百貨店業における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
1年内	1,534	1,546
1年超	89,101	87,575
合計	90,635	89,121

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、賃借物件において預託しているため取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、その一部には商品の輸入代金支払に関する外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権、債務の為替変動リスクの回避及び借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としたヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジに関する会計の方法等は、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は支払期日に支払が実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金については、経理規則に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対しては為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に取り先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理するとともに、取引銀行と貸出コミットメント契約及び当座借越契約により十分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	87,887	87,887	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	120,380 351		
	120,028	122,212	2,183
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,005	6,148	143
その他有価証券	72,787	72,787	-
	78,793	78,936	143
(4)差入保証金(2)	10,223	10,011	211
資産計	296,932	299,048	2,115
(1)支払手形及び買掛金	101,558	101,558	-
(2)短期借入金	5,887	5,887	-
(3)預り金	23,384	23,384	-
(4)社債	75,405	79,130	3,724
(5)長期借入金(3)	82,225	82,476	251
負債計	288,462	292,437	3,975
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	53	53	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-
デリバティブ取引計	56	56	-

(1)売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)差入保証金は1年内返還予定分を含んでおります。

(3)長期借入金は1年内返済予定分を含んでおります。

(4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	75,487	75,487	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	119,174 322		
	118,851	121,191	2,340
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,003	4,067	63
その他有価証券	46,429	46,429	-
	50,433	50,497	63
(4)差入保証金(2)	9,210	9,241	31
資産計	253,984	256,419	2,434
(1)支払手形及び買掛金	103,363	103,363	-
(2)短期借入金	5,887	5,887	-
(3)預り金	27,069	27,069	-
(4)社債	75,307	77,010	1,702
(5)長期借入金(3)	73,405	73,956	551
負債計	285,033	287,287	2,254
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	-
デリバティブ取引計	21	21	-

- (1)売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2)差入保証金は1年内返還予定分を含んでおります。
(3)長期借入金は1年内返済予定分を含んでおります。
(4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金の時価の算定については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
子会社株式	2,982	6,918
関連会社株式	45,381	45,325
非上場株式	1,884	1,876
差入保証金	24,962	25,012

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」に記載しておりません。

差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	87,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	115,891	4,388	77	23
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	-	-
社債	4	-	-	-
小計	2,004	4,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
差入保証金	1,020	4,015	3,232	1,954
合計	206,803	12,404	3,309	1,978

当連結会計年度（2016年（平成28年）2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,558	4,514	70	30
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,000	2,000	-	-
社債	4	-	-	-
小計	2,004	2,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
差入保証金	887	3,783	3,038	1,501
合計	192,937	10,298	3,108	1,532

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2015年（平成27年）2月28日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	40,000	-	35,000
長期借入金	31,405	11,280	7,540	4,500	7,500	20,000
合計	31,405	11,280	7,540	44,500	7,500	55,000

当連結会計年度（2016年（平成28年）2月29日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	40,000	-	25,000	10,000
長期借入金	11,300	7,560	4,520	7,520	22,505	20,000
合計	11,300	7,560	44,520	7,520	47,505	30,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債	6,001	6,144	143
	(2)社債	-	-	-
	小計	6,001	6,144	143
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	4	4	-
	小計	4	4	-
合計		6,005	6,148	143

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債	3,999	4,063	63
	(2)社債	-	-	-
	小計	3,999	4,063	63
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	4	4	-
	小計	4	4	-
合計		4,003	4,067	63

2. その他有価証券

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,483	27,110	43,373
	債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	196	186	10
	小計	70,680	27,296	43,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,107	2,451	343
	債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,107	2,451	343
合計		72,787	29,747	43,039

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,884百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,537	20,008	23,528
	債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	189	177	12
	小計	43,726	20,185	23,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,703	2,794	91
	債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,703	2,794	91
合計		46,429	22,980	23,449

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,876百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20,498	13,733	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	20,498	13,733	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

その他有価証券の株式について 0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替スワップ取引 シンガポールドル 受取・中国人民元 支払	732	-	53	53
合計		732	-	53	53

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		270	-	2
	ユーロ		237	-	4
	英ポンド		0	-	0
合計			508	-	2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		297	-	12
	ユーロ		371	-	8
	英ポンド		2	-	0
合計			672	-	21

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期借入金 の支払金利	39,000	16,000	-
合計			39,000	16,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)を含めて記載していません。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期借入金 の支払金利	32,000	32,000	-
合計			32,000	32,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)を含めて記載していません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2015年(平成27年)2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理	金利通貨 スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	-
合計			10,000	10,000	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年(平成28年)2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理	金利通貨 スワップ取引	長期借入金	10,000	10,000	-
合計			10,000	10,000	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	99,704百万円
会計方針の変更による累積的影響額	22,116
会計方針の変更を反映した期首残高	121,820
勤務費用	2,982
利息費用	814
数理計算上の差異の発生額	262
退職給付の支払額	7,855
退職給付債務の期末残高	117,499

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	53,332百万円
期待運用収益	1,333
数理計算上の差異の発生額	2,840
事業主からの拠出額	2,348
退職給付の支払額	3,958
年金資産の期末残高	55,896

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	64,536百万円
年金資産	55,896
	8,640
非積立型制度の退職給付債務	52,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,603
退職給付に係る負債	61,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,115百万円
利息費用	814
期待運用収益	1,333
数理計算上の差異の費用処理額	2,090
過去勤務費用の費用処理額	363
確定給付制度に係る退職給付費用	4,323

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	363百万円
数理計算上の差異	5,193
合計	4,830

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	727
合計	727

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	67%
株式	24
生命保険一般勘定	8
現金及び預金	1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	積立型制度	主として0.8%
	非積立型制度	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,309百万円
退職給付費用	188
退職給付の支払額	118
退職給付に係る負債の期末残高	1,379

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,379
退職給付に係る負債	1,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,379

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 319百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 541百万円

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	117,499百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	117,499
勤務費用	2,930
利息費用	785
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	7,384
退職給付債務の期末残高	113,835

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	55,896百万円
期待運用収益	1,397
数理計算上の差異の発生額	2,432
事業主からの拠出額	2,326
退職給付の支払額	3,839
年金資産の期末残高	53,346

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	62,213百万円
年金資産	53,346
	8,866
非積立型制度の退職給付債務	51,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,489
退職給付に係る負債	60,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,489

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,930百万円
利息費用	785
期待運用収益	1,397
数理計算上の差異の費用処理額	1,671
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,989

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 百万円
数理計算上の差異	766
合計	766

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,519
合計	1,519

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	70%
株式	20
生命保険一般勘定	9
現金及び預金	1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	積立型制度	主として0.8%
	非積立型制度	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	
予想昇給率	1.5%	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,379百万円
退職給付費用	215
退職給付の支払額	208
退職給付に係る負債の期末残高	1,386

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,386
退職給付に係る負債	1,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,386

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 215百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 674百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	778百万円	870百万円
未払賞与	70	68
貸倒引当金	136	133
ポイント引当金等	1,781	1,707
たな卸資産評価減	416	503
商品券等調整額	5,510	6,134
その他	858	758
繰延税金資産小計	9,552	10,175
評価性引当額	11	32
繰延税金資産合計	9,541	10,143
繰延税金負債との相殺	1,039	834
繰延税金資産の純額	8,501	9,309
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金調整	38	38
商品券等調整額	1,000	796
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,039	834
繰延税金資産との相殺	1,039	834
繰延税金負債の純額	0	0

	前連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
繰延税金資産(固定)		
未実現利益	2,172百万円	2,202百万円
税務上の繰越欠損金	2,041	3,426
コンピューターソフトウェア開発費償却	290	183
退職給付に係る負債	22,468	20,064
貸倒引当金	652	699
環境対策引当金	221	121
株式評価減	838	768
会社分割に伴う固定資産評価減	770	732
減損損失	701	303
建物修繕工事引当金	-	1,703
その他	2,925	1,935
繰延税金資産小計	33,083	32,140
評価性引当額	2,831	5,625
繰延税金資産合計	30,251	26,514
繰延税金負債との相殺	24,118	16,742
繰延税金資産の純額	6,133	9,771
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	10,474	9,414
その他有価証券評価差額金	15,323	7,320
その他	555	57
繰延税金負債合計	26,353	16,792
繰延税金資産との相殺	24,118	16,742
繰延税金負債の純額	2,235	49

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	2.4	2.5
海外子会社の税率差異	3.8	2.6
受取配当金消去額	2.7	2.4
評価性引当額の増加	2.2	5.6
持分法による投資利益	3.0	2.6
実効税率の変更	1.3	5.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年（平成27年）3月31日に公布され、2015年（平成27年）4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、2016年（平成28年）3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年（平成29年）3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が710百万円、固定資産の繰延税金資産が725百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が752百万円、土地再評価差額金が452百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,161百万円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年（平成28年）3月31日に公布され、2016年（平成28年）4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年（平成29年）3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の32.3%から30.9%に変更されます。また、2019年（平成31年）3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されません。

この変更を勘案して当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が167百万円、固定資産の繰延税金資産が360百万円、再評価に係る繰延税金負債が236百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が236百万円、その他有価証券評価差額金が282百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が786百万円増加いたします。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
賃貸等不動産	58,775	7,487	51,288	58,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	254,544	106,426	360,970	457,335

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は管理範囲の変更による賃貸等不動産からの除外及び減価償却費等であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
賃貸等不動産	51,288	1,115	50,172	59,094
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	360,970	241	361,212	482,115

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の土地及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の建物及び建物付属設備の取得による増加額であり、主な減少額は減価償却費等であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	14,853	10,803	4,049	47
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	19,538	14,138	5,400	1,459

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益の一部は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、補修費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	14,898	10,807	4,091	36
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	21,759	16,849	4,909	6,040

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益の一部は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、補修費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「不動産業」「金融業」「建装事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	802,956	38,102	12,385	24,658	878,102	34,420	912,523	-	912,523
(2)セグメント間 の内部営業収益 又は振替高	6,287	4,380	4,392	4,396	19,458	29,360	48,818	48,818	-
計	809,244	42,483	16,778	29,054	897,561	63,780	961,341	48,818	912,523
セグメント利益	15,519	9,528	4,176	1,439	30,663	1,590	32,254	231	32,022
セグメント資産	637,464	167,453	97,279	18,166	920,363	23,136	943,500	36,111	979,611
その他の項目									
減価償却費	14,790	3,911	113	38	18,854	483	19,337	7	19,344
のれんの償却 額	-	187	-	-	187	18	206	-	206
持分法適用会 社への投資額	15,381	26,605	-	-	41,986	98	42,084	-	42,084
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	120,101	4,062	4	60	124,229	722	124,952	440	124,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 231百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,111百万円には、セグメント間の債権債務消去等 71,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,601百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等 86百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費93百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 440百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等 506百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額65百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	814,095	39,942	12,865	26,710	893,613	35,974	929,588	-	929,588
(2)セグメント間 の内部営業収益 又は振替高	6,404	4,535	4,378	4,417	19,736	27,321	47,058	47,058	-
計	820,500	44,478	17,244	31,127	913,350	63,296	976,647	47,058	929,588
セグメント利益	14,975	10,294	4,376	1,898	31,545	1,496	33,042	69	32,972
セグメント資産	638,195	168,450	96,185	19,462	922,293	25,041	947,334	27,086	974,421
その他の項目									
減価償却費	15,115	3,880	102	50	19,148	525	19,674	93	19,767
のれんの償却 額	-	187	-	-	187	18	206	-	206
持分法適用会 社への投資額	16,009	25,981	-	-	41,991	42	42,033	-	42,033
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,211	4,886	0	59	26,157	358	26,516	422	26,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 69百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額27,086百万円には、セグメント間の債権債務消去等 68,972百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産96,059百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額93百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費94百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 422百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等 581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額158百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	-	187	-	-	187	18	-	206
当期末残高	-	938	-	-	938	134	-	1,073

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	-	-	-	92	92	-	-	92
当期末残高	-	-	-	555	555	-	-	555

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	-	187	-	-	187	18	-	206
当期末残高	-	750	-	-	750	116	-	867

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	-	-	-	92	92	-	-	92
当期末残高	-	-	-	462	462	-	-	462

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年（平成26年）3月1日 至 2015年（平成27年）2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年（平成27年）3月1日 至 2016年（平成28年）2月29日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)		当連結会計年度 (自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)	
1株当たり純資産額	1,131円28銭	1株当たり純資産額	1,141円45銭
1株当たり当期純利益金額	66円29銭	1株当たり当期純利益金額	67円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円81銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	408,477	407,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	401,107	398,927
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	7,370	8,458
普通株式の発行済株式数(株)	355,518,963	355,518,963
普通株式の自己株式数(株)	960,573	6,028,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	354,558,390	349,490,610

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	22,581	23,829
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,581	23,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	340,595,571	351,051,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	60	63
当期純利益調整額(百万円)	60	63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	61,189,143	46,269,020
普通株式増加数(株)	61,189,143	46,269,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高島屋	第11回無担保社債	2014年 (平成26年) 7月30日	10,000	10,000	0.451	無担保社債	2021年 (平成33年) 7月30日
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	2013年 (平成25年) 12月11日	40,302	40,222	-	無担保社債	2018年 (平成30年) 12月11日
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	2013年 (平成25年) 12月11日	25,103	25,085	-	無担保社債	2020年 (平成32年) 12月11日
合計	-	-	75,405	75,307	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)高島屋 普通株式	無償	1,445(注)	40,400	-	100	自 2013年 (平成25年) 12月25日 至 2018年 (平成30年) 11月27日 (注)	(注)
(株)高島屋 普通株式	無償	1,345(注)	25,125	-	100	自 2013年 (平成25年) 12月25日 至 2020年 (平成32年) 11月27日 (注)	(注)

(注) 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況をご参照下さい。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	40,000	-	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,887	5,887	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,405	11,300	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	795	698	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,820	62,105	0.55	2017年(平成29年) 4月~ 2024年(平成36年) 3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,458	1,250	-	2017年(平成29年) 3月~ 2029年(平成41年) 7月
合計	90,366	81,241	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,560	4,520	7,520	22,505
リース債務	487	347	175	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	219,392	449,782	669,539	929,588
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,769	18,741	26,442	41,451
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,319	11,038	16,249	23,829
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.82	31.32	46.22	67.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.82	13.50	14.91	21.68

(注) 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,743	22,311
受取手形	4,510	371
売掛金	153,432	152,373
商品	32,368	35,104
貯蔵品	512	751
前渡金	1,480	1,414
前払費用	2,602	2,607
短期貸付金	126,156	120,216
繰延税金資産	6,206	6,806
立替金	18,794	19,860
その他	16,263	116,387
貸倒引当金	85	120
流動資産合計	163,985	167,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,060	114,555
構築物	816	847
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	6,309	6,723
土地	180,952	186,128
リース資産	994	945
建設仮勘定	2,158	2,301
有形固定資産合計	306,291	311,502
無形固定資産		
借地権	92,498	92,498
共同施設負担金	6,108	5,682
ソフトウェア	6,028	5,633
その他	2,199	2,077
無形固定資産合計	106,834	105,891
投資その他の資産		
投資有価証券	73,741	47,332
関係会社株式	61,272	62,281
その他の関係会社有価証券	1,079	1,079
長期貸付金	129,824	125,526
差入保証金	126,040	124,698
繰延税金資産	-	4,677
その他	1,225	1,171
貸倒引当金	510	514
投資その他の資産合計	192,674	166,253
固定資産合計	605,800	583,647
資産合計	769,786	750,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 62,619	1 63,093
短期借入金	1 122,437	1 101,766
リース債務	448	386
未払金	1 12,406	1 13,983
未払法人税等	5,017	4,455
未払費用	2,147	2,146
前受金	2,898	2,774
商品券	42,061	40,653
預り金	1 25,977	1 29,452
役員賞与引当金	33	35
ポイント引当金	3,252	3,233
建物修繕工事引当金	-	5 581
その他	1 5,479	1 3,399
流動負債合計	284,777	265,963
固定負債		
社債	75,405	75,307
長期借入金	50,620	62,000
リース債務	545	558
退職給付引当金	56,763	55,045
環境対策引当金	623	366
建物修繕工事引当金	-	5 5,273
長期預り金	1 6,060	1 5,792
繰延税金負債	2,071	-
再評価に係る繰延税金負債	6,934	6,519
その他	3,496	2,346
固定負債合計	202,521	213,209
負債合計	487,299	479,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,425	19,155
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	39,627	44,798
利益剰余金合計	130,182	136,083
自己株式	723	6,313
株主資本合計	249,512	249,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	15,672
繰延ヘッジ損益	1	14
土地再評価差額金	5,662	6,077
評価・換算差額等合計	32,974	21,736
純資産合計	282,486	271,559
負債純資産合計	769,786	750,731

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
売上高	1,689,779	1,700,045
売上原価	1,517,414	1,528,197
売上総利益	172,364	171,848
その他の営業収入	1,987	10,115
営業総利益	182,241	181,964
販売費及び一般管理費	1,216,991	1,217,023
営業利益	12,250	10,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,426	1,446
その他	1,558	1,851
営業外収益合計	4,818	5,297
営業外費用		
支払利息	1,196	1,174
その他	1,601	1,370
営業外費用合計	2,565	2,119
経常利益	14,503	14,119
特別利益		
固定資産売却益	1,358	-
投資有価証券売却益	-	513,733
その他	116	-
特別利益合計	5,938	13,733
特別損失		
固定資産除却損	4,178	1,429
建物修繕工事損失	-	66,040
関係会社株式評価損	-	1,087
その他	82	36
特別損失合計	1,863	10,127
税引前当期純利益	18,577	17,725
法人税、住民税及び事業税	6,313	7,299
法人税等調整額	324	654
法人税等合計	6,638	7,954
当期純利益	11,939	9,770

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	46,843	132,986
会計方針の変更による累積的影響額								13,492	13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	33,350	119,493
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	10,000	10,000		10,000					
剰余金の配当								3,333	3,333
固定資産圧縮積立金の積立						4,430		4,430	-
固定資産圧縮積立金の取崩						18		18	-
当期純利益								11,939	11,939
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩								2,082	2,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,000	10,000	-	10,000	-	4,412	-	6,276	10,688
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	710	232,328	15,459	1	7,745	23,203	255,532
会計方針の変更による累積的影響額		13,492					13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	710	218,836	15,459	1	7,745	23,203	242,040
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		20,000					20,000
剰余金の配当		3,333					3,333
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		11,939					11,939
自己株式の取得・処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩		2,082					2,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	11,851	2	2,082	9,770	9,770
当期変動額合計	13	30,675	11,851	2	2,082	9,770	40,446
当期末残高	723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486

当事業年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									
剰余金の配当								3,869	3,869
固定資産圧縮積立金の積立						942		942	-
固定資産圧縮積立金の取崩						213		213	-
当期純利益								9,770	9,770
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	729	-	5,171	5,901
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		-					-
剰余金の配当		3,869					3,869
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		9,770					9,770
自己株式の取得・処分	5,590	5,590					5,590
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	11,638	15	415	11,238	11,238
当期変動額合計	5,590	310	11,638	15	415	11,238	10,927
当期末残高	6,313	249,823	15,672	14	6,077	21,736	271,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品

売価還元法及び個別法

但し、一部の商品は先入先出法

貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2009年(平成21年)2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

建物修繕工事引当金

重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

（４）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建営業債権・債務、借入金及び借入金の支払金利

ハ.ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。

ホ.リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

金額の表示単位未満は、切捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
短期金銭債権	67,957百万円	61,412百万円
長期金銭債権	35,425百万円	30,080百万円
短期金銭債務	108,871百万円	112,567百万円
長期金銭債務	3,522百万円	3,501百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
従業員の住宅ローンに対する保証	209百万円	150百万円

3 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	20,000百万円	20,000百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
受取手形	25百万円	-百万円

5 建物修繕工事引当金

重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	244百万円	417百万円
仕入高	10,339百万円	8,314百万円
営業取引以外の取引高	66,407百万円	59,437百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
役員報酬及び給料手当	45,197百万円	44,151百万円
広告宣伝費	22,103百万円	22,949百万円
ポイント引当金繰入額	3,252百万円	3,233百万円
配送費及び作業費	29,049百万円	29,748百万円
減価償却費	13,498百万円	13,640百万円
不動産賃借料	20,601百万円	20,764百万円

3 前事業年度における固定資産売却益は主に土地を売却したものであります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物	715百万円	1,257百万円
その他の固定資産	188百万円	104百万円
原状回復費用	876百万円	1,600百万円
合計	1,781百万円	2,961百万円

5 当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

6 重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額と調査費等を計上しております。

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物修繕工事引当金繰入額	- 百万円	5,854百万円
調査費等	- 百万円	186百万円
合計	- 百万円	6,040百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
子会社株式	35,906	36,920
関連会社株式	25,366	25,361
合計	61,272	62,281

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	24百万円	37百万円
未払事業所税	163	149
未払事業税	430	373
たな卸資産評価減	365	470
ポイント引当金等	1,781	1,707
商品券調整額	3,447	3,874
その他	672	685
繰延税金資産合計	6,885	7,297
繰延税金負債(流動)		
商品券調整額	678	491
その他	0	-
繰延税金負債合計	678	491
繰延税金資産の純額	6,206	6,806
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	145	164
コンピュータソフトウェア開発費償却	295	188
建物修繕工事引当金	-	1,703
会社分割に伴う子会社株式評価減	2,343	2,125
株式評価減	1,431	1,657
退職給付引当金	20,207	17,798
環境対策引当金	221	121
減損損失	515	77
その他	1,682	1,219
繰延税金資産小計	26,843	25,055
評価性引当額	3,236	3,739
繰延税金資産合計	23,606	21,316
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	10,185	9,139
その他有価証券評価差額金	15,097	7,100
その他	395	399
繰延税金負債合計	25,678	16,639
繰延税金資産の純額	-	4,677
繰延税金負債の純額	2,071	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	4.9	5.6
住民税の均等割	0.3	0.3
実効税率の変更	2.3	9.8
評価性引当額の増加	-	4.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。

また、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の35.6%から32.3%に変更されました。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が583百万円減少、固定資産の繰延税金資産が436百万円減少し、法人税等調整額が1,750百万円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の32.3%から30.9%に変更されます。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の32.3%から30.6%に変更されます。

この変更を勘案して当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が127百万円、固定資産の繰延税金資産が250百万円、再評価に係る繰延税金負債が214百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が214百万円、その他有価証券評価差額金が271百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が649百万円増加いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	115,060	9,477	1,284	8,697	114,555	143,807
	構 築 物	816	106	0	75	847	1,838
	車両運搬具	1	-	0	0	0	23
	工具、器具及び備品	6,309	1,860	111	1,334	6,723	14,695
	土 地	180,952	5,246	70	-	186,128	-
	リース資産	994	460	0	509	945	2,757
	建設仮勘定	2,158	6,718	6,575	-	2,301	-
	計	306,291	23,870	8,041	10,617	311,502	163,122
無形固定資産	借 地 権	92,498	-	-	-	92,498	-
	共同施設負担金	6,108	105	0	530	5,682	3,298
	ソフトウェア	6,028	2,196	-	2,592	5,633	9,312
	そ の 他	2,199	364	360	125	2,077	1,037
	計	106,834	2,665	361	3,248	105,891	13,649

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建 物)	新宿店各階改装(人工地盤・設備改修含む)	1,542百万円
	横浜店各階改装(設備改修含む)	1,451百万円
	日本橋店各階改装(設備改修含む)	1,102百万円
	玉川店全館改装(設備改修含む)	京 1,037百万円
(土 地)	都・旧みずほ銀行四条支店跡購入	5,241百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	595	44	6	634
役員賞与引当金	33	35	33	35
ポイント引当金	3,252	3,233	3,252	3,233
建物修繕工事引当金	-	5,854	-	5,854
環境対策引当金	623	-	256	366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	-
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.takashimaya.co.jp/
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に次のとおり、「株主様ご優待カード」を発行する。 1 株主様ご優待カード 高島屋各店(下記の取扱店舗)での割引対象商品のお買物につき、その値札金額の10%の割引を行う。(ただし商品券等指定する商品は除く。) 2 高島屋文化催の無料入場 「株主様ご優待カード」の提示により3名様まで高島屋各店で開催する有料文化催に無料で入場できる。 3 有効期間 2月末日現在の株主各位に発行分 ご優待カード到着日より同年11月30日 8月31日現在の株主各位に発行分 ご優待カード到着日より翌年5月31日 4 取扱店舗 大阪店、堺店、京都店、洛西店、泉北店、日本橋店、横浜店、港南台店 新宿店、玉川店、立川店、大宮店、柏店 (タカシマヤフードメゾンおおたかの森店、新横浜店、岡山店)(岡山高島屋) (タカシマヤスタイルメゾン海老名店) (岐阜高島屋)(米子高島屋)(高崎高島屋) (ジェイアール名古屋高島屋)(いよてつ高島屋)(タカシマヤ通信販売) (高島屋オンラインストア)

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第149期)	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第150期 第1四半期	自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日	2015年(平成27年) 7月13日 関東財務局長に提出。
	第150期 第2四半期	自 2015年(平成27年) 6月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日	2015年(平成27年) 10月13日 関東財務局長に提出。
	第150期 第3四半期	自 2015年(平成27年) 9月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日	2016年(平成28年) 1月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		2016年(平成28年) 2月17日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付買付状況 報告書			2015年(平成27年) 6月15日 関東財務局長に提出。
			2015年(平成27年) 7月15日 関東財務局長に提出。
			2015年(平成27年) 8月13日 関東財務局長に提出。
			2015年(平成27年) 9月15日 関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類

2016年(平成28年)

3月14日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年(平成28年)5月24日

株式会社 高 島 屋

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2016年(平成28年)2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高島屋の2016年（平成28年）2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高島屋が2016年（平成28年）2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年(平成28年)5月24日

株式会社 高 島 屋

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の2016年(平成28年)2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。